

2018年3月期 通期 決算説明会



DAY

2018/4/26

COMPANY

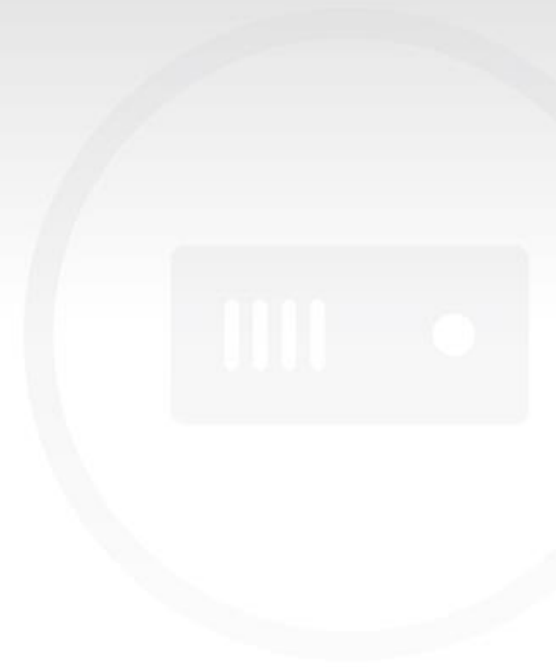
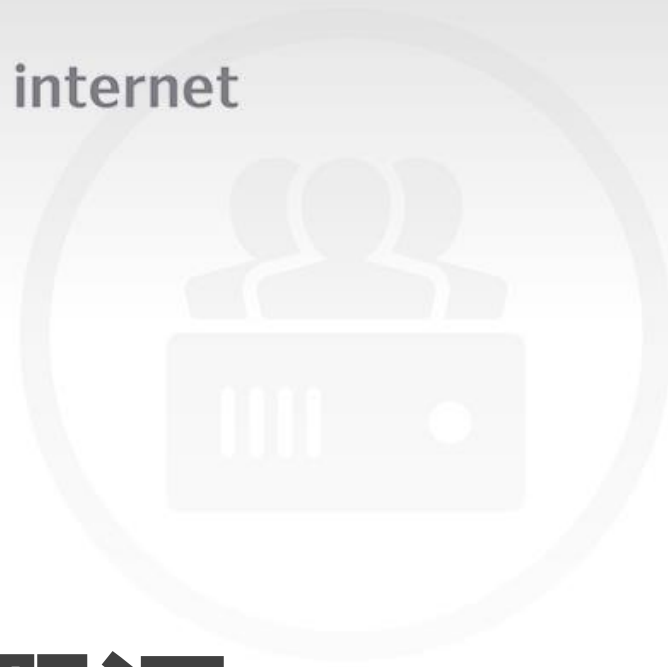
さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕



決算概況

決算ハイライト

連結業績

■ 売上高	17,033	百万円	(前期比 22.0% 増)	↑
■ 営業利益	745	百万円	(前期比 26.7% 減)	↓
■ 経常利益	574	百万円	(前期比 28.6% 減)	↓
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 当期純利益	349	百万円	(前期比 36.3% 減)	↓

※2017年10月よりビットスター株式会社のPL連結開始

トピックス

- ・高火力のスーパーコンピュータ案件を提供開始（2017年4月）
- ・ビットスター株式会社を連結子会社化（2017年9月末）
- ・データセンター拠点集約化の完了（2017年10月）
- ・石狩データセンター3号棟の稼働開始（2017年11月）

- ① 高火力コンピューティングの成長、VPS・クラウドサービスが順調に増加、ITM社※及びビットスター社連結
- ② 石狩データセンター3号棟稼働やサーバ・ネットワーク機器投資増加等に伴う減価償却費・リース料等の増加、データセンター業務委託費や子会社連結による外注費の増加
- ③ 前期における社内システム開発エンジニア、子会社営業人員の増加、大阪新本社の地代家賃の増加等

※2017年1月に連結子会社化したエヌシーアイ株式会社は、アイティーエム株式会社（以降ITM社）に社名を変更しております。

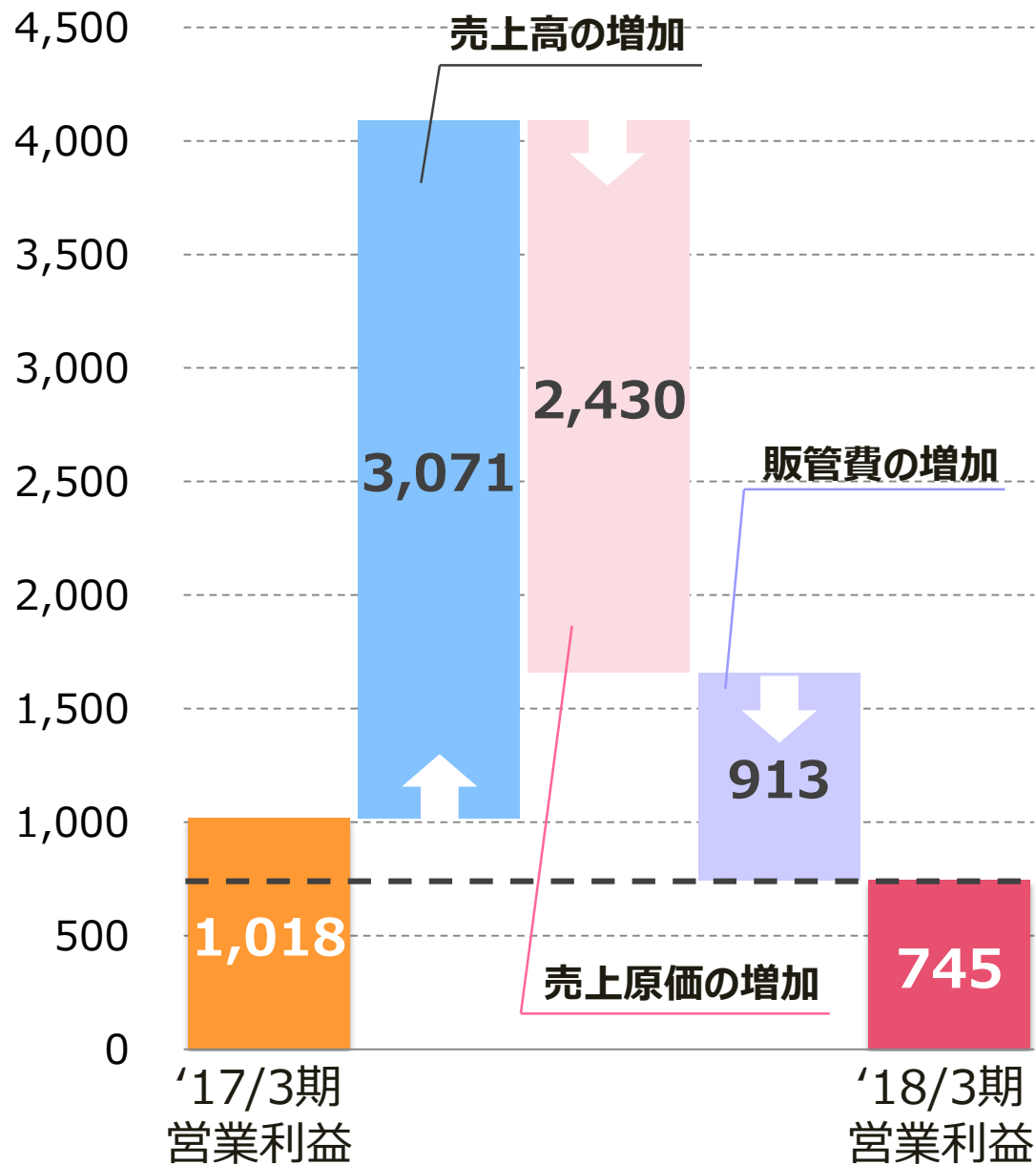
（金額：百万円）

科目名	'17/3期		'18/3期		前期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	13,961	100.0	17,033	100.0	3,071	22.0	①
売上原価	9,784	70.1	12,214	71.7	2,430	24.8	②
売上総利益	4,177	29.9	4,818	28.3	641	15.3	
販管費	3,159	22.6	4,072	23.9	913	28.9	③
営業利益	1,018	7.3	745	4.4	▲272	▲26.7	
経常利益	804	5.8	574	3.4	▲229	▲28.6	
親会社株主に帰属する 当期純利益	548	3.9	349	2.1	▲199	▲36.3	

2. 損益計算書（前期比）

営業利益の変動要因 （前期比）

（単位：百万円）



主な要因	金額（百万円）
売上高の増加	3,071
売上原価の増加	2,430
石狩3号棟稼働やサーバ・ネットワーク機器投資増加に伴う減価償却費・リース料の増加	924
外注費（子会社、ハウジング対応業務委託）の増加	390
エンジニアの増員、平均報酬の増加等	365
販売用機材の増加等	311
サーバ・ネットワーク機器保守コスト等修繕費の増加	264
電力費の増加（スーパーコンピュータ案件等）	165
ドメイン調達コストの増加	66
データセンター最適化による賃料の減少	▲125
その他売上原価の増加	70
販管費の増加	913
社内システム開発エンジニア、子会社営業の増員等	428
地代家賃（大阪本社、子会社）の増加	210
組織体制見直しによる手数料の原販変更	62
減価償却費・リース料の増加	59
手数料（子会社）の増加	35
計上時期変更による株主優待費用の増加	22
のれん償却費の増加	17
その他販管費の増加	80

- ① 借入金の返済、給与支給時期変更等による現金及び預金の減少
- ② サーバ・ネットワーク機器、大阪新本社関連設備等の増加
- ③ 前受金、未払消費税、サーバ・ネットワーク機器のリース債務増加の一方、返済により借入金減少

(金額：百万円)

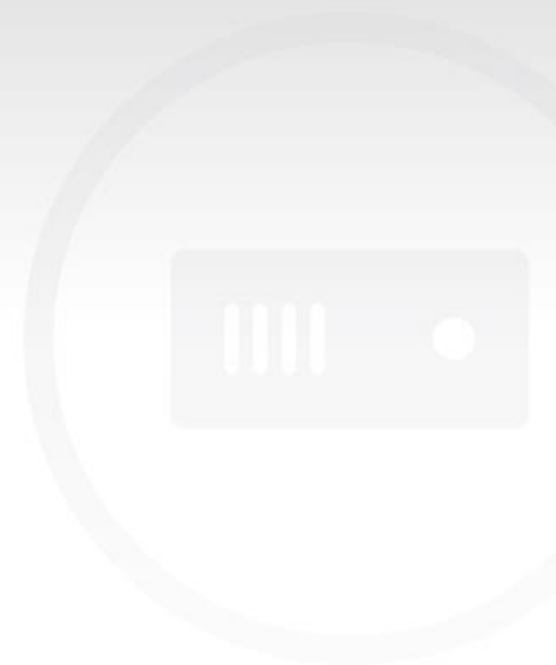
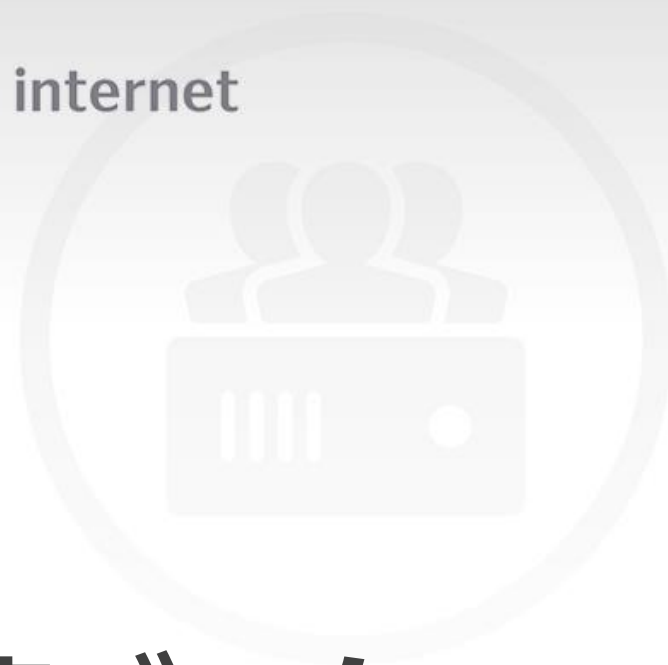
科目名	前期末 (‘17/3期)	当期末 (‘18/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘17/3期)	当期末 (‘18/3期)	増減額
流動資産	7,961	7,739	▲222	①流動負債	7,300	7,690	390
固定資産	18,043	18,371	328	固定負債	11,095	10,531	▲564
(有形固定資産)	15,659	15,912	253	②負債合計	18,396	18,221	▲174
(無形固定資産)	1,295	1,280	▲14	純資産	7,609	7,889	280
(投資その他資産)	1,088	1,178	90	(うち、株主資本)	7,609	7,864	255
資産合計	26,005	26,111	106	負債純資産合計	26,005	26,111	106

① Q3に賞与支給、法人税納付

(金額：百万円)

項目	'17/3期				'18/3期				前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	
営業CF	705	741	29	376	461	1,099	555	951	396
投資CF	▲2,047	▲118	▲1,615	▲1,629	▲357	▲391	▲392	▲241	151
FCF	▲1,342	623	▲1,586	▲1,253	103	708	162	710	548
財務CF	▲16	▲395	1,228	3,533	▲459	▲495	▲464	▲521	▲56
現金等の 増加額	▲1,359	227	▲357	2,279	▲355	212	▲302	189	491
現金等の 残高	2,718	2,946	2,589	4,868	4,513	4,726	4,423	4,612	

※FCF=営業CF+投資CF



業績関連データ

- ① 高火力コンピューティング、VPS・クラウドサービスの売上が増加の一方、Q3に機器販売のスポット売上があり減収
- ② 減価償却費・リース料が増加の一方、Q3で発生の販売用機材原価、データセンター最適化による賃料が減少
- ③ 広告宣伝費の増加等
- ④ 所得拡大促進税制の適用による減税

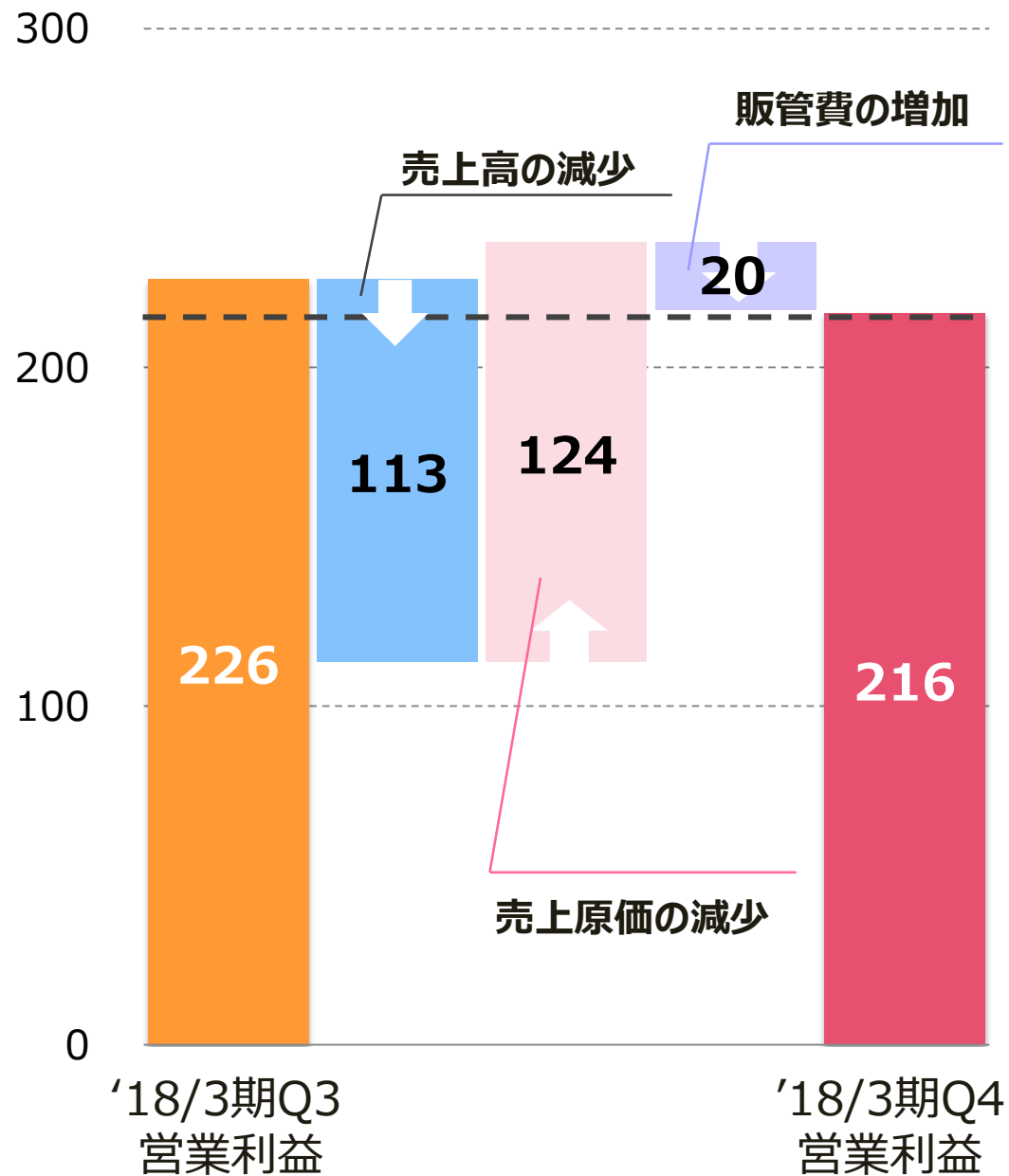
（金額：百万円）

科目名	‘17/3期				‘18/3期				前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	増減額	増減率 (%)
売上高	3,224	3,298	3,366	4,072	4,014	4,105	4,513	4,399	▲113	▲2.5
売上総利益	974	1,013	1,024	1,164	1,130	1,168	1,254	1,265	10	0.8
構成比(%)	30.2	30.7	30.4	28.6	28.2	28.5	27.8	28.8		
営業利益	291	297	234	194	114	189	226	216	▲10	▲4.5
構成比(%)	9.1	9.0	7.0	4.8	2.9	4.6	5.0	4.9		
経常利益	251	253	190	108	65	154	180	174	▲5	▲3.1
構成比(%)	7.8	7.7	5.7	2.7	1.6	3.8	4.0	4.0		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	156	161	125	104	26	78	113	130	16	14.4
構成比(%)	4.9	4.9	3.7	2.6	0.7	1.9	2.5	3.0		
EBITDA	662	677	638	594	636	744	804	828	23	2.9

※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

営業利益の変動要因 （前四半期比）

（単位：百万円）



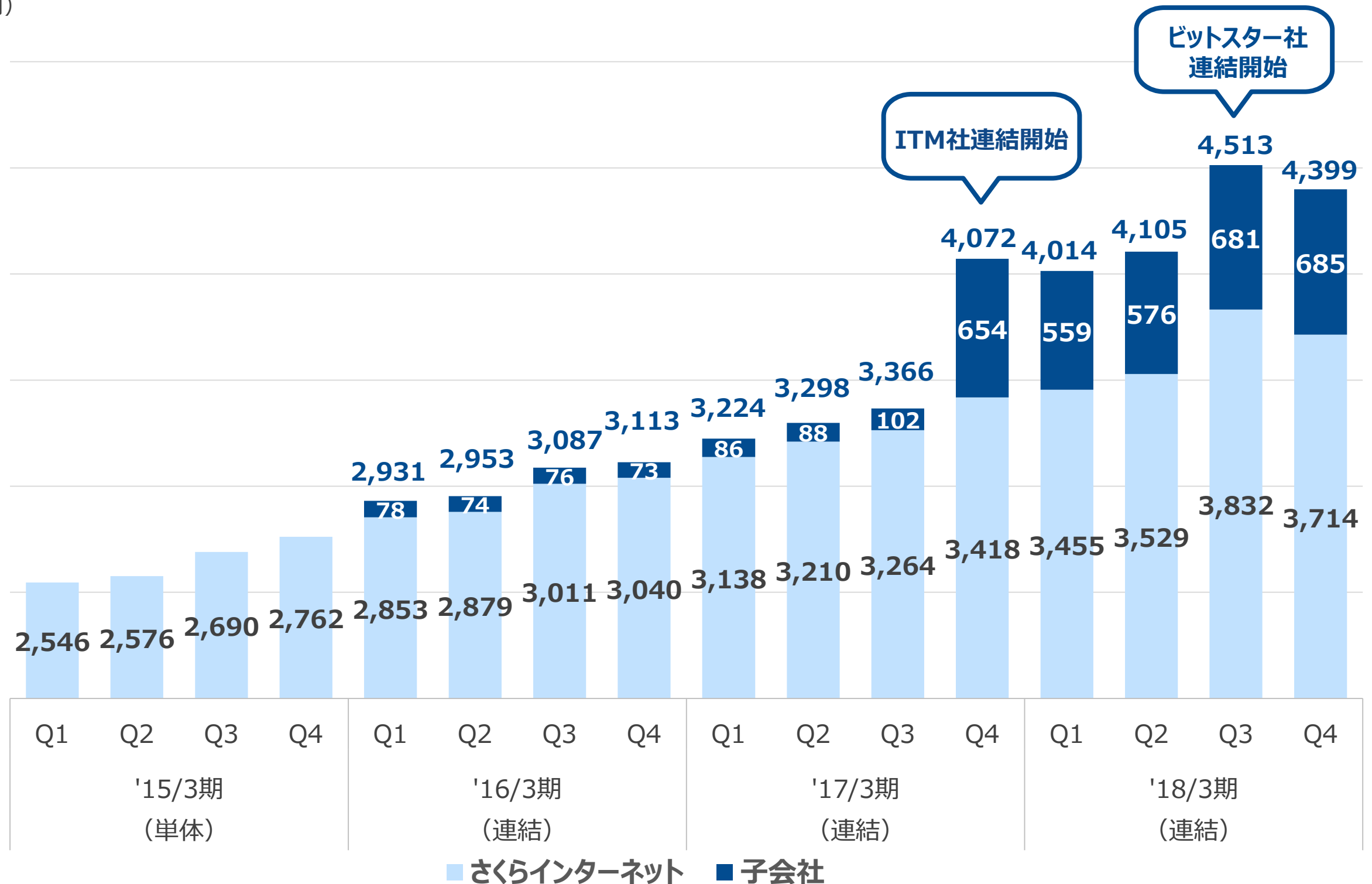
（単位：百万円）

主な要因	金額
売上高の減少	▲113
売上原価の減少	▲124
Q3に発生の販売用機材原価の減少	▲173
データセンター最適化による賃料の減少	▲30
石狩3号棟稼働やサーバ・ネットワーク機器増加に伴う減価償却費・リース料の増加	49
人件費の増加	20
その他売上原価の増加	10
販管費の増加	20
広告宣伝費の増加	10
その他販管費の増加	10

2. 売上高（四半期推移）

売上高（四半期推移）

(単位：百万円)



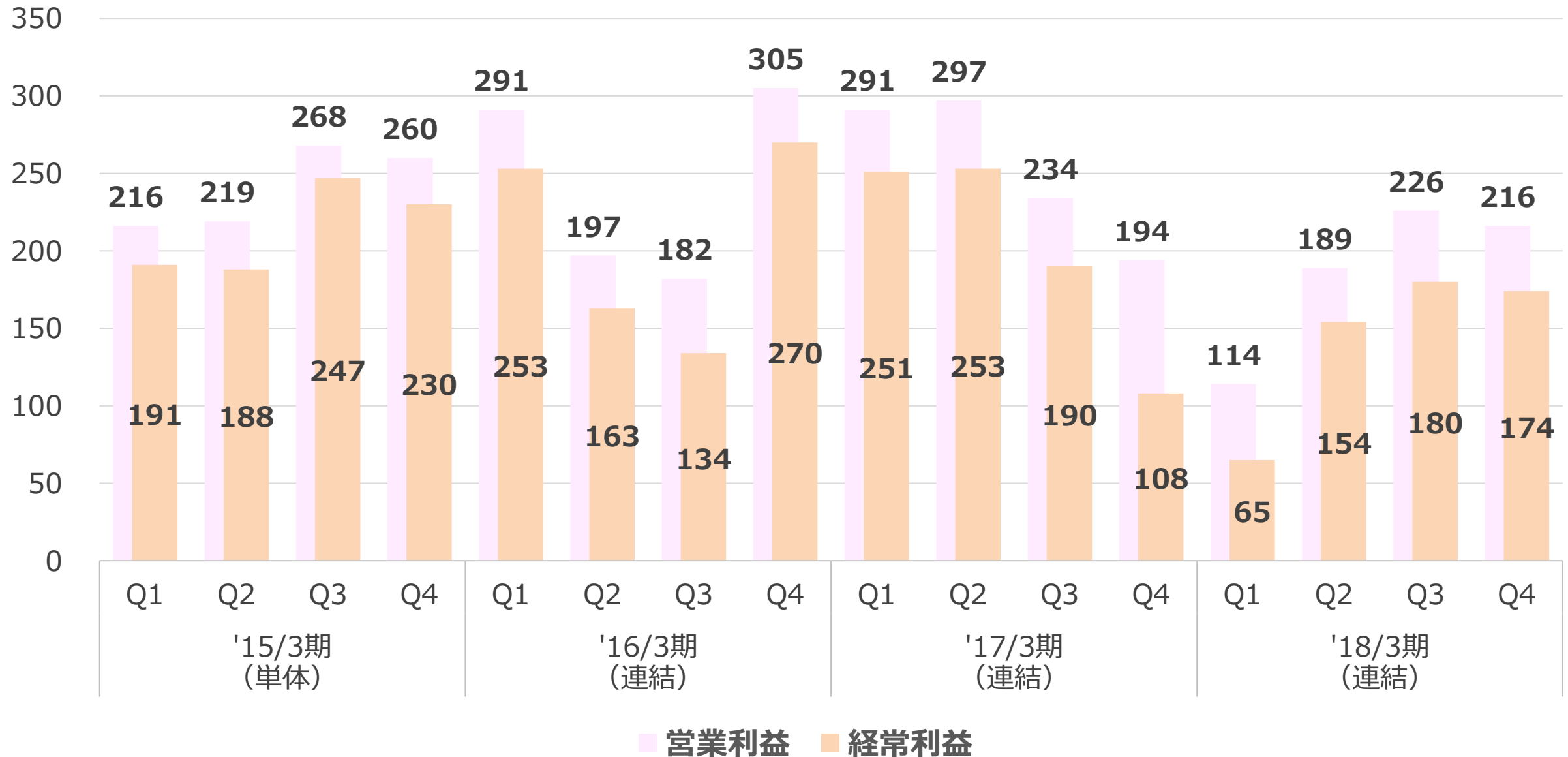
※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

3. 営業利益・経常利益（四半期推移）

営業利益・経常利益

(単位：百万円)



<参考資料> 子会社営業利益

(単位：百万円)

	'16/3期				'17/3期				'18/3期			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
営業利益	9	7	6	6	4	0	16	53	16	19	△6	3

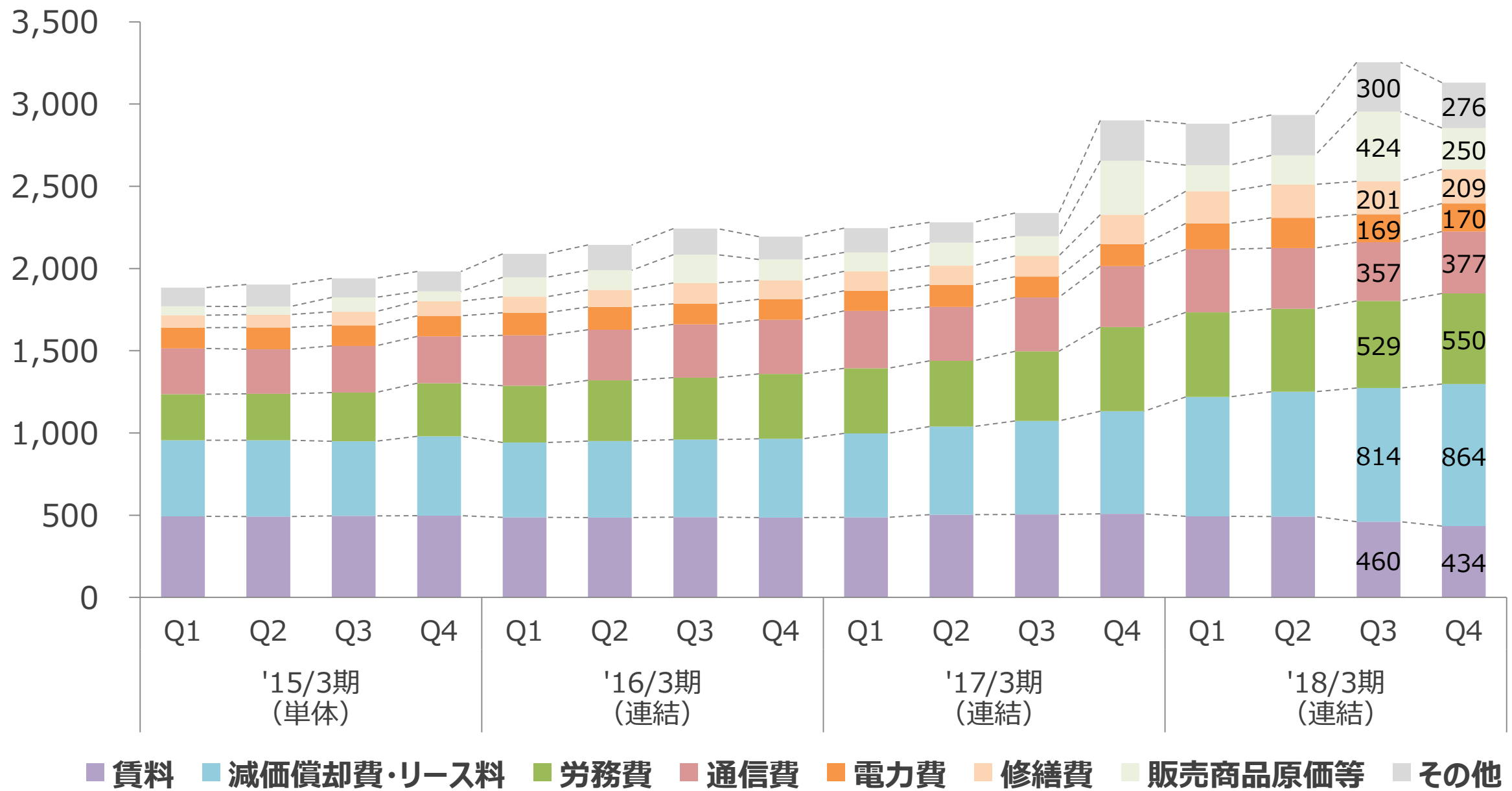
子会社の数値は、連結調整前の数値を合計しております。

※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

減価償却費・リース料、労務費、通信費等が増加の一方、 販売商品原価、賃料が減少

(単位：百万円)

主要原価の内訳



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

5. サービス別売上高（前四半期比）

- ① 機器販売のスポット売上が発生
- ② VPS・クラウドサービスの売上が順調に増加
- ③ Q3の機器販売のスポット売上分が減少

（金額：百万円）

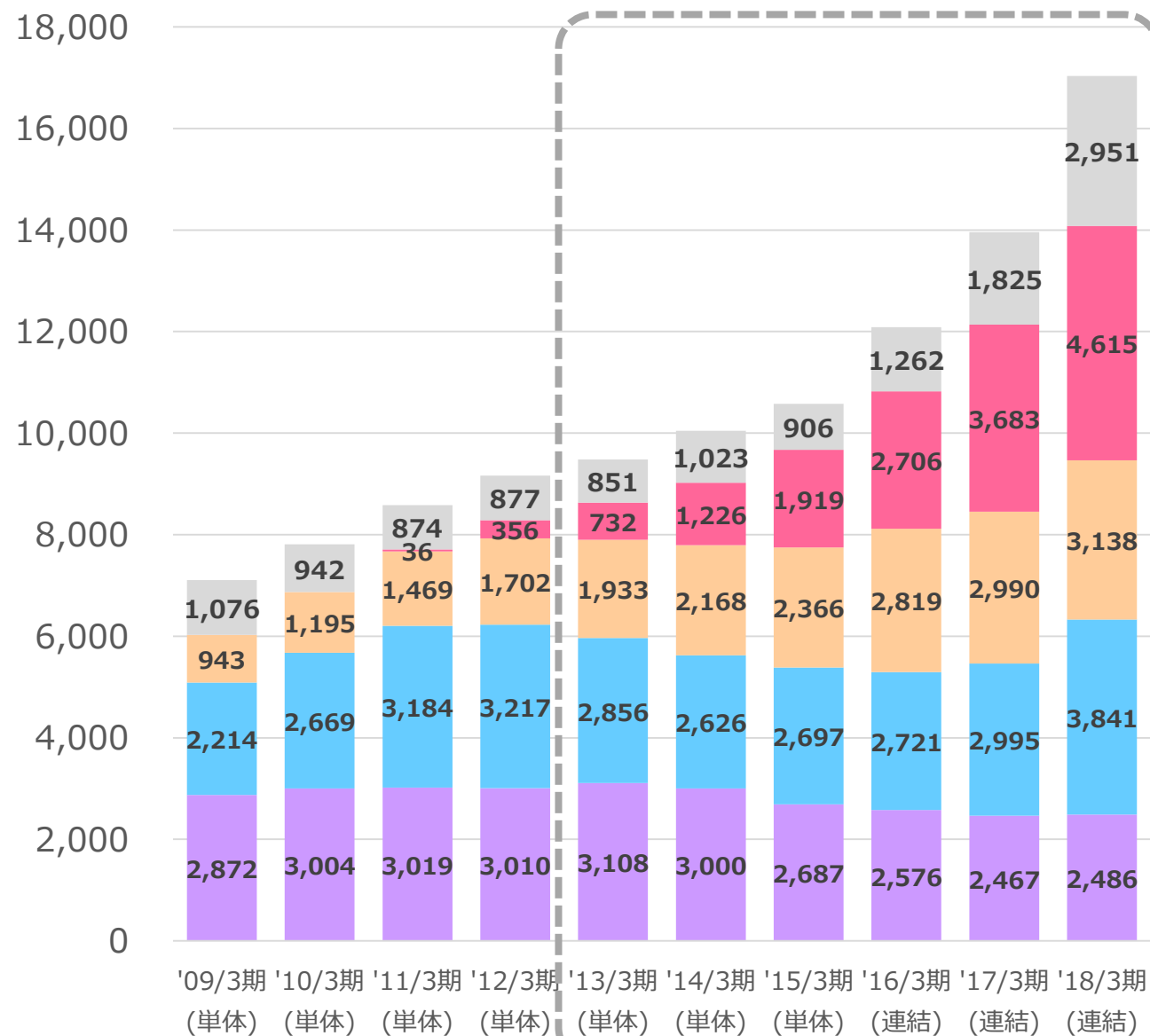
サービス名	'17/3期				'18/3期				前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	増減額	増減率 (%)
ハウジング	600	605	593	666	607	607	622	649	27	4.3
構成比(%)	18.6	18.4	17.6	16.4	15.1	14.8	13.8	14.7		
専用サーバ	690	680	753	870	945	962	962	969	6	0.7
構成比(%)	21.4	20.6	22.4	21.4	23.6	23.5	21.3	22.0		
レンタルサーバ	729	742	751	766	774	782	787	795	8	1.1
構成比(%)	22.6	22.5	22.3	18.8	19.3	19.0	17.4	18.1		
VPS・クラウド	852	905	906	1,018	1,069	1,106	1,195	1,243	48	4.1
構成比(%)	26.4	27.4	26.9	25.0	26.6	27.0	26.5	28.3		
その他	350	364	361	749	617	646	946	742	▲204	▲21.6
構成比(%)	10.9	11.0	10.7	18.4	15.4	15.7	21.0	16.9		

VPS・クラウドサービスが順調に増加、

2017年3月期Q4よりITM社、2018年3月期Q3よりビットスター社の連結開始

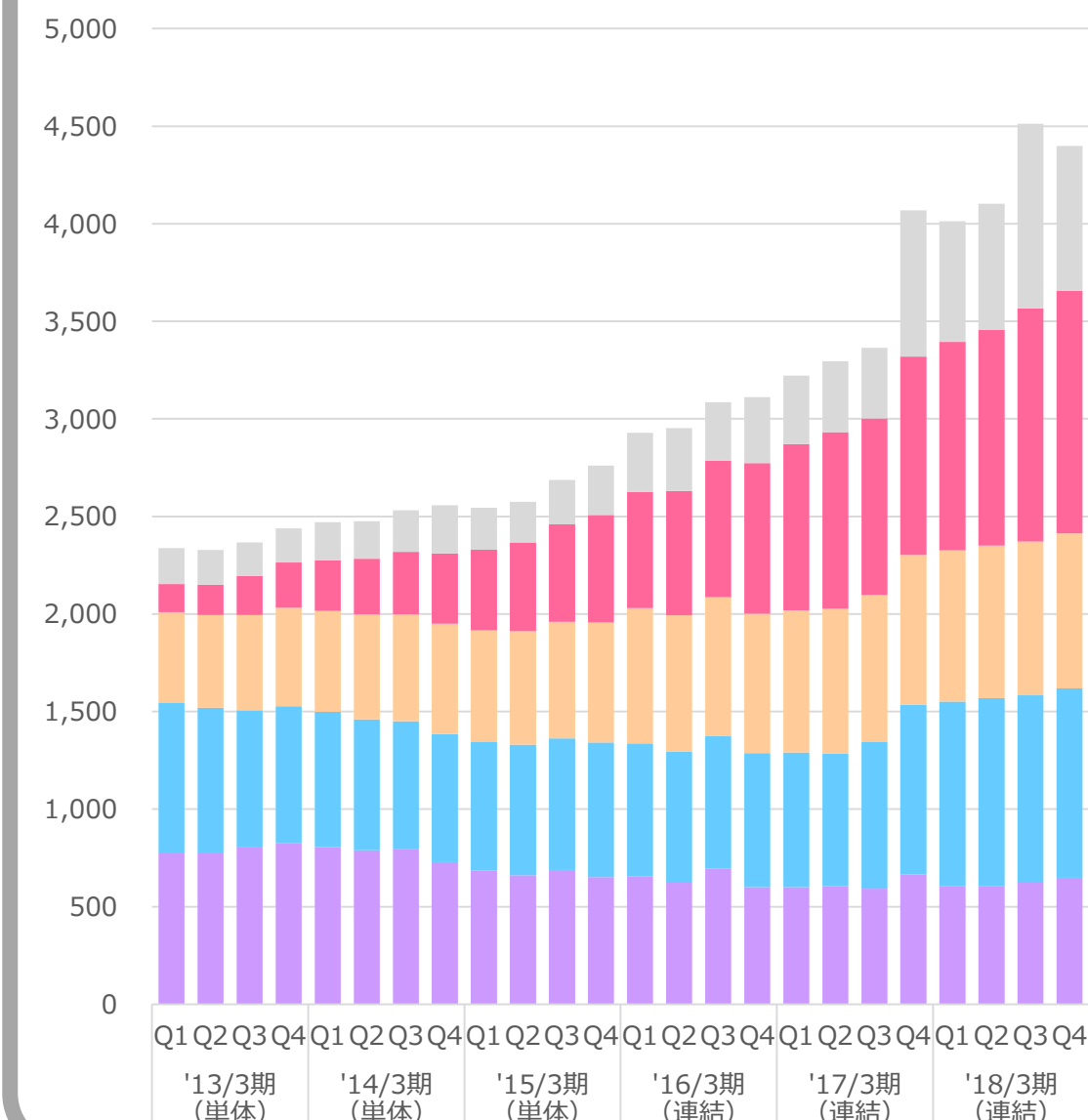
(単位：百万円)

サービス別売上 (年度)



(単位：百万円)

四半期推移



■ ハウジング ■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS・クラウド ■ その他

※ 2009年3月期~2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

投資の状況

(単位：億円)

投資内容		予算	実績	差異
データセンター	石狩3号棟	3	2	▲1
	石狩1-2号棟	5	2	▲3
	その他設備	8	3	▲5
サーバ、ネットワーク機器		35	27	▲8
IoT関連		1	1	0
事務所関連		3	2	▲1
その他（システム等）		2	2	0
合計		57	42	▲15

※金額は1億円未満切り捨て

※オペレーティングリースによるサーバ・ネットワーク機器投資16億円を含む

データセンター最適化を実施

人員数

採用人数の状況

前期末より
68名増

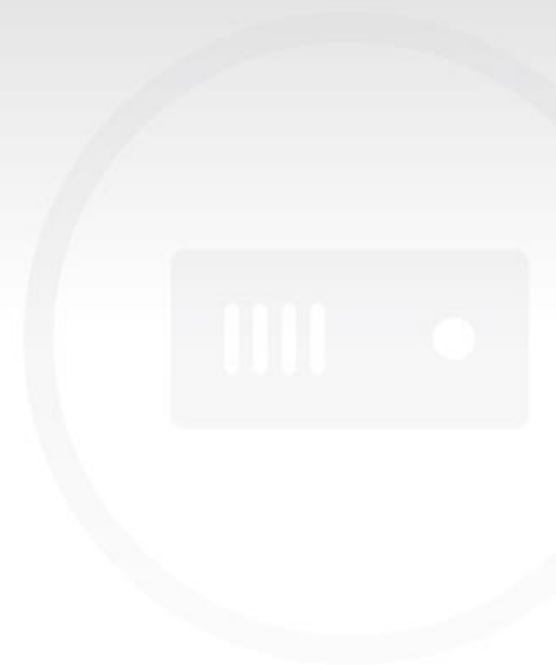
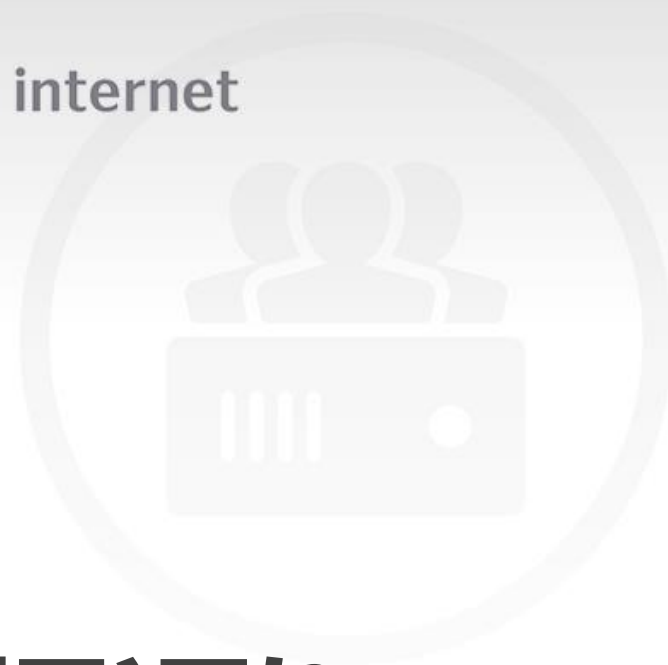
	'17/3末	'18/3末
従業員数 ※	495	563

■ 増減内訳

		増減（人）
当社	エンジニア	+ 12
	営業・販促	+ 6
	管理	+ 1
子会社	Joe's社	+ 1
	ゲヒルン社	+ 1
	ITM社	+ 4
	ビットスター社	+ 43
計		+ 68

※ 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員となります

ビットスター社連結



今期の振り返り

将来の競争力の維持・向上、更なる成長へ向け投資を実施

2018年3月期 成長へ向けた基本方針

成長する環境での事業活動

- **ホスティング・クラウドサービス**
 - ・アライアンスによる機能強化
- **IoT分野**
 - ・成長、普及期へ向けたサービス開発
- **AI分野**
 - ・大口案件の受注による認知度向上、文教分野を中心に引き合い増加
- **データ流通分野**
 - ・官民一体でデータ流通市場の早期成立・活発化を推進

成長する分野への集中投資

- **石狩データセンターへの集中投資**
 - ・AI等大型案件へ対応可能な石狩3号棟の稼働開始
 - ・大阪のデータセンター拠点集約、サーバ入替による運用コスト最適化、顧客満足度の向上
- **グループシナジーを創出する成長企業の子会社化**
 - ・中小規模企業のMSP※強化と、顧客獲得の入り口となるビットスター株式会社を子会社化

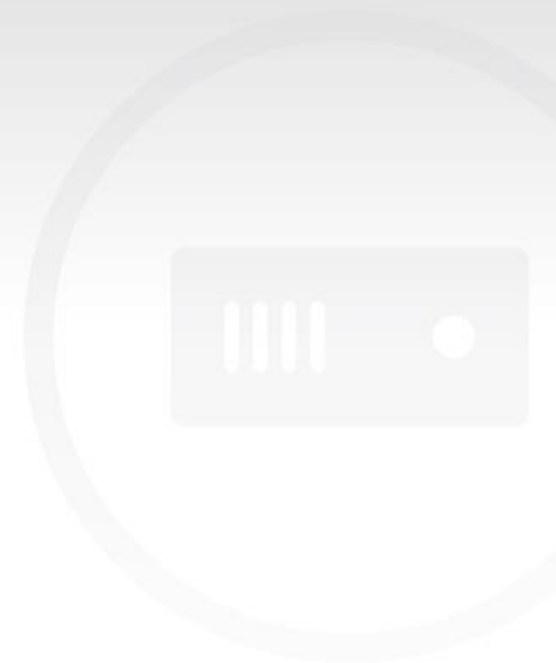
※MSP: マネージメント・サービス・プロバイダの略。サーバやネットワークの監視運用保守を請負う

目標とする経営指標

	売上高成長率	売上総利益率	経常利益率
目標	10%以上	30%以上	10%以上
2018年3月期	22.0%	28.3%	3.4%
	◎	△	△

売上高：◎ 市場機会を捉えて大きく成長するため、成長率をさらに高めることに注力

利益：△ 成長のためのデータセンター投資、人材獲得が先行

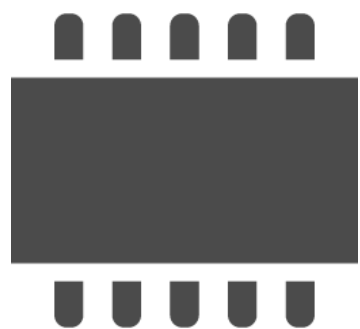


当社グループの目指す姿

第3のプラットフォームをベースとした新たな世界の到来

ものづくりの時代

一部の人だけが
コンピュータを利用



ポータルサイトの時代

パソコンや携帯電話の
ブラウザが入口



アプリの時代

アプリから利用
ブラウザはアプリ内



これからの時代

第3のプラットフォームを
ベースとした新たな世界



第二次産業革命
(エネルギー革命)

第三次産業革命
(IT革命)

第四次産業革命
(AI/IoT/BigData..)

第1のプラットフォーム
メインフレーム

第2のプラットフォーム
サーバ・クライアント・インターネット

第3のプラットフォーム
クラウド・ソーシャル・ビッグデータ・モビリティ

1996年

2007年

2018年

IT×金融
(FinTech)

IT×医療
(遠隔診療)

IT×自動車
(自動運転)

IT×農業
(スマート農業)

【IT×○○○】

クラウド



ビッグデータ
解析



ソーシャル



モビリティ

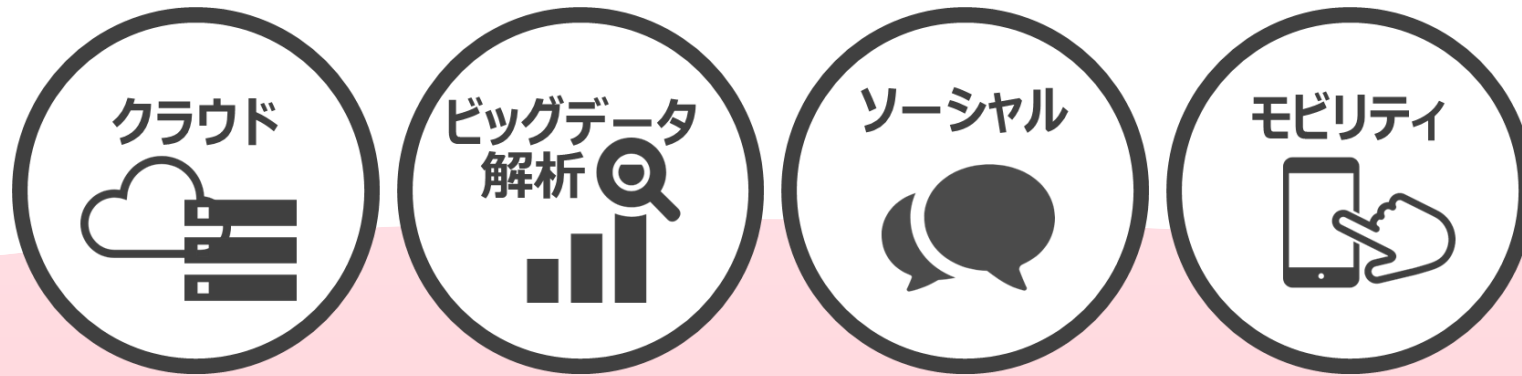


デジタルトランスフォーメーション(DX)※時代の到来

全ての会社がIT企業になる

※IDCJapanの定義では、DXとは、企業が『第3のプラットフォーム』技術を活用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデル、新しい関係を通じて価値を創出し、競争上の優位性を確立すること

時代に求められる価値の提供により当社は大きな成長を目指す



第3のプラットフォームの技術をベースにすべてのサービスが作られるようになる

当社グループ

クラウドプラットフォーム

IoTプラットフォーム

データプラットフォーム

ITソリューション

サービスを支える
**研究開発力・
インフラ運用力・サポート力**

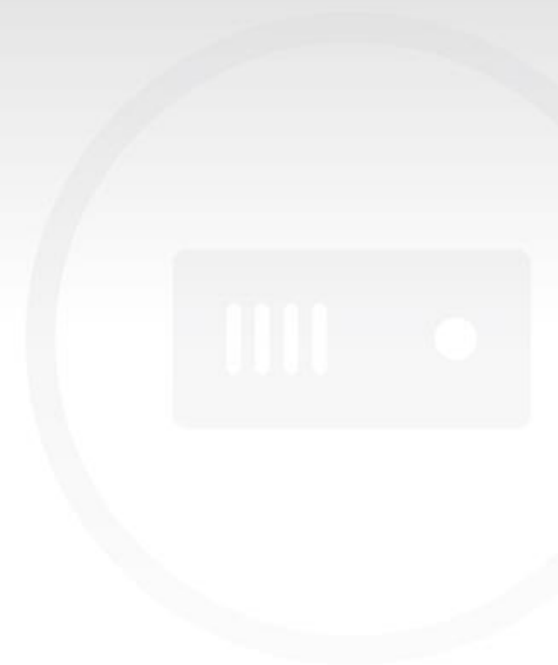
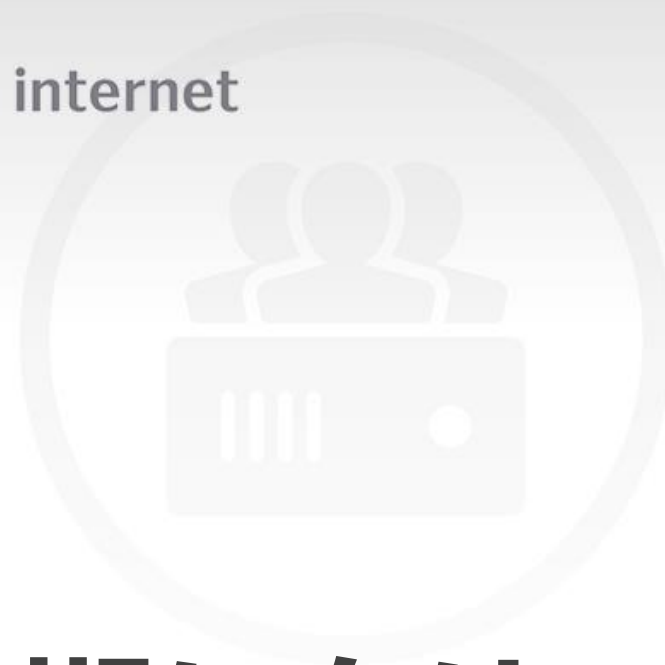
+

柔軟性と
コスト競争力の高い
データセンター&ネットワーク

モノ

目指す姿

DXをささえるプラットフォームになる



2019年3月期に向けて

基本方針は継続、グループ間連携強化で付加価値向上

2019年3月期 成長へ向けた基本方針

成長する環境での事業活動

- **ホスティング・クラウドサービス**
 - ・アライアンスによる機能強化の継続
 - ・高速化等レンタルサーバサービスの強化
- **IoT分野**
 - ・顧客ニーズの高い提供形態に注力、普及目指す
- **AI分野**
 - ・高火力コンピューティングで市場を牽引
- **データ流通分野**
 - ・将来のデータ流通市場拡大に向けてビッグデータ取得に注力

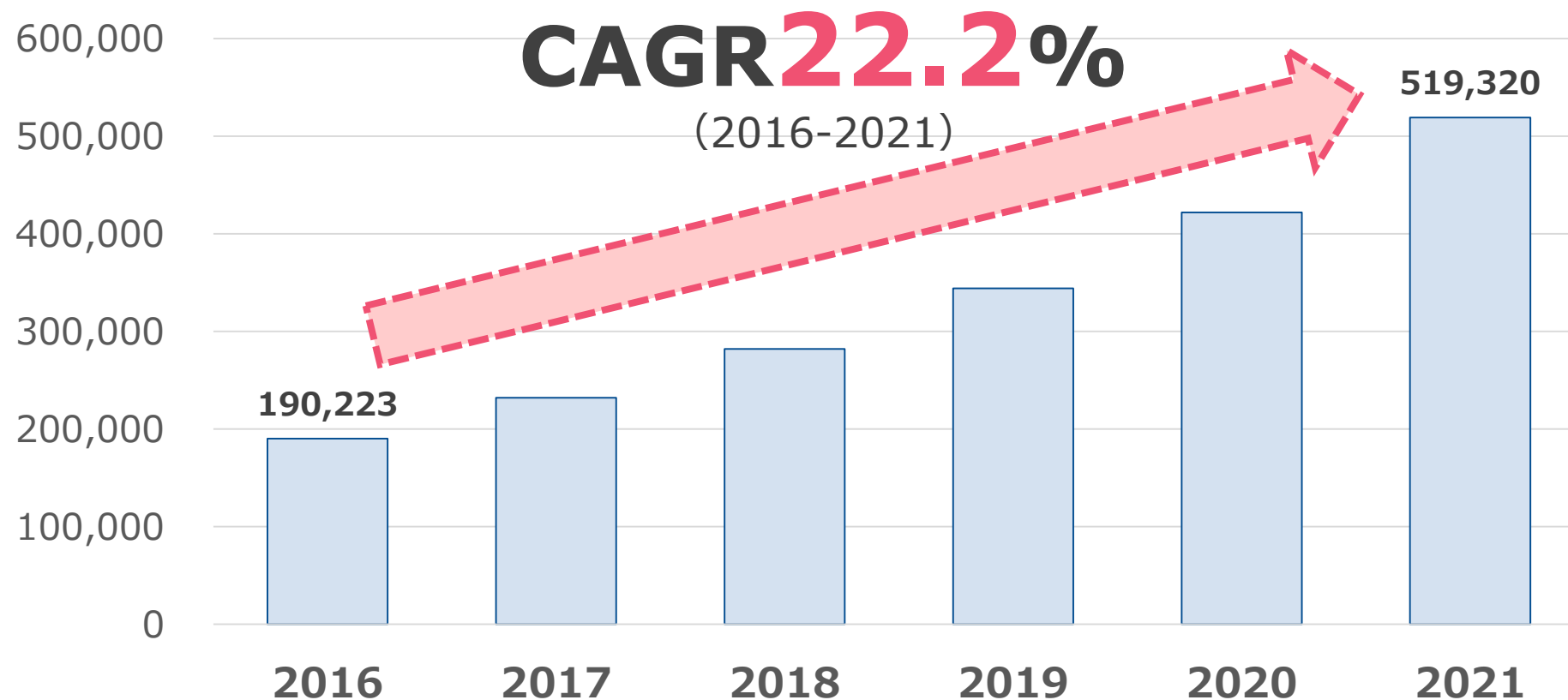
成長する分野への集中投資

- **エンジニア採用強化**
 - ・積極的に採用を継続
- **子会社との連携強化による付加価値の向上、拡大**
 - ・当社事業の周辺領域で付加価値を拡大するM&Aは継続
 - ・グループ間の連携強化で顧客への提供価値を向上

クラウドの利用拡大により市場は堅調に推移

国内データセンター専門事業者
データセンターサービス市場 売上額予測

(単位：百万円)



- 2021年には **5,193億円**の市場規模予想
- **クラウドサービス利用が急速拡大**

※2016年は実績値、2017年～2021年は予測値である

出典：IDC Japan 国内通信事業者／DC専門事業者のデータセンターサービス市場予測、2017年～2021年

性能、機能の強化を加速し、より選ばれるサービスを提供

VPS・クラウド

注カポイント

機能強化、改善の継続実施

- 基本的な機能の強化・改善、協業による機能拡充を継続
- クラウドサーバ専用管理画面を提供できる機能を提供（3月）

レンタルサーバ

注カポイント

高速化による既存顧客のリテンション、他社利用者の受入れ

- 全プランでHTTP/2対応(3月)
- WordPressなどPHPアプリケーションの高速化（4月）
- 新コントロールパネルへ刷新（5月予定）

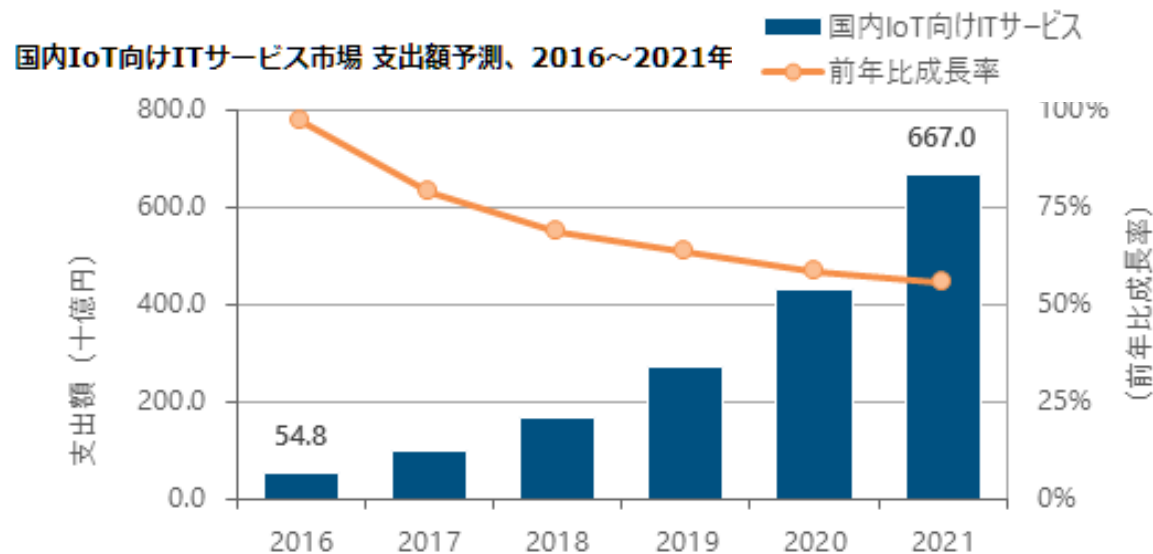
新サービス

- コンテナ型仮想化技術「Docker」を利用した新たなホスティングサービス「Arukas」を提供開始（3月）

IoT、AIの技術は数年内に急速に進展、実用化の段階へ

IoT

国内IoT向けITサービス※市場予測



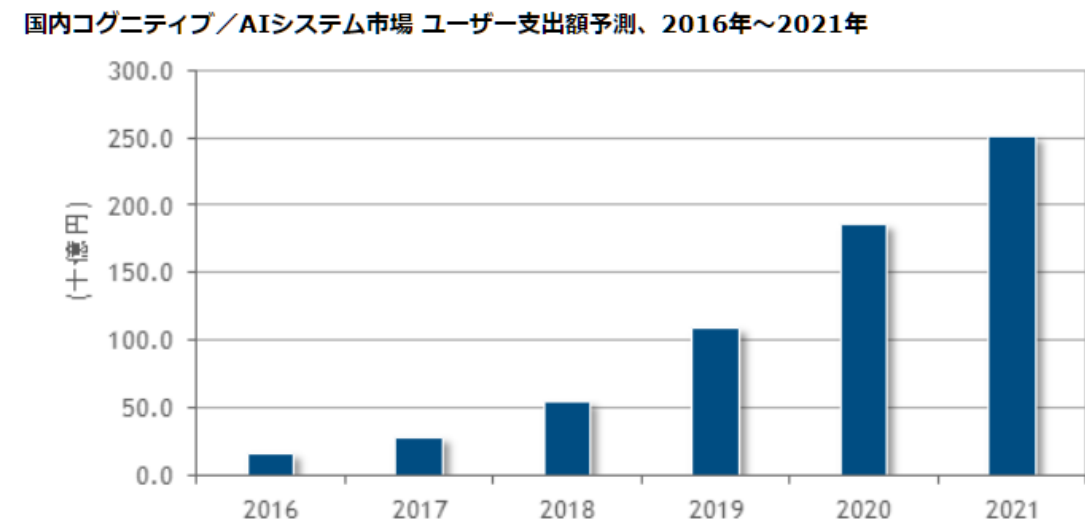
- CAGR (2016-2021) **64.8%**
- 2021年には**6,670億円**規模

- ✓ 現在の市場は**黎明期**
- ✓ 数年後に**非連続成長**

出典：IDC Japan 国内IoT向けITサービス市場予測を発表

AI

国内コグニティブ/AIシステム市場予測



- CAGR (2016-2021) **73.6%**
- 2021年には**2,501億円**規模

- ✓ 現在の市場は**実証実験段階**が多数
- ✓ 数年後に**実ビジネスへの適用**すすむ

出典：IDC Japan 国内コグニティブ/AIシステム市場予測を発表

※IoT向けITサービス：IoTの活用(導入/運用)をIT領域で支援するサービス。SIやカスタムソフトウェア開発、ITコンサルティング、ITインフラストラクチャやアプリケーションの運用、ハードウェア/ソフトウェアの保守やIT教育などが対象

顧客ニーズの高い提供形態に注力し、普及目指す

ライセンス方式 (sakura.io)

形状変更や自社ソフトウェアへの組み込みに対応した提供形態で顧客の事業化を促進

● sakura.io

IoTに必要な**プラットフォーム機能**を提供

つなぐ

保存する

連携する

格安SIM (セキュアモバイルコネクト)

自社エンジニアの開発によりフルMVNOが実現。
圧倒的な価格メリットで市場を創出

● セキュアモバイルコネクト

IoTに求められる**通信機能**を提供

安全

高速通信

低コスト

直近の取り組み

● メルカリのシェアサイクルサービス「メルチャリ」に「sakura.io」をプロトコルライセンス方式で提供

株式会社メルカリのグループ会社である株式会社ソウゾウが、2月に自転車のシェアサービスをリリース。搭載されたシェアサイクル用コネクティッド・ロックは、ソウゾウ社と株式会社 tsumugが共同開発し、IoTプラットフォーム「sakura.io」の通信モジュールを内蔵。駐輪場などに置かれた自転車をスマホの操作で借りることが可能



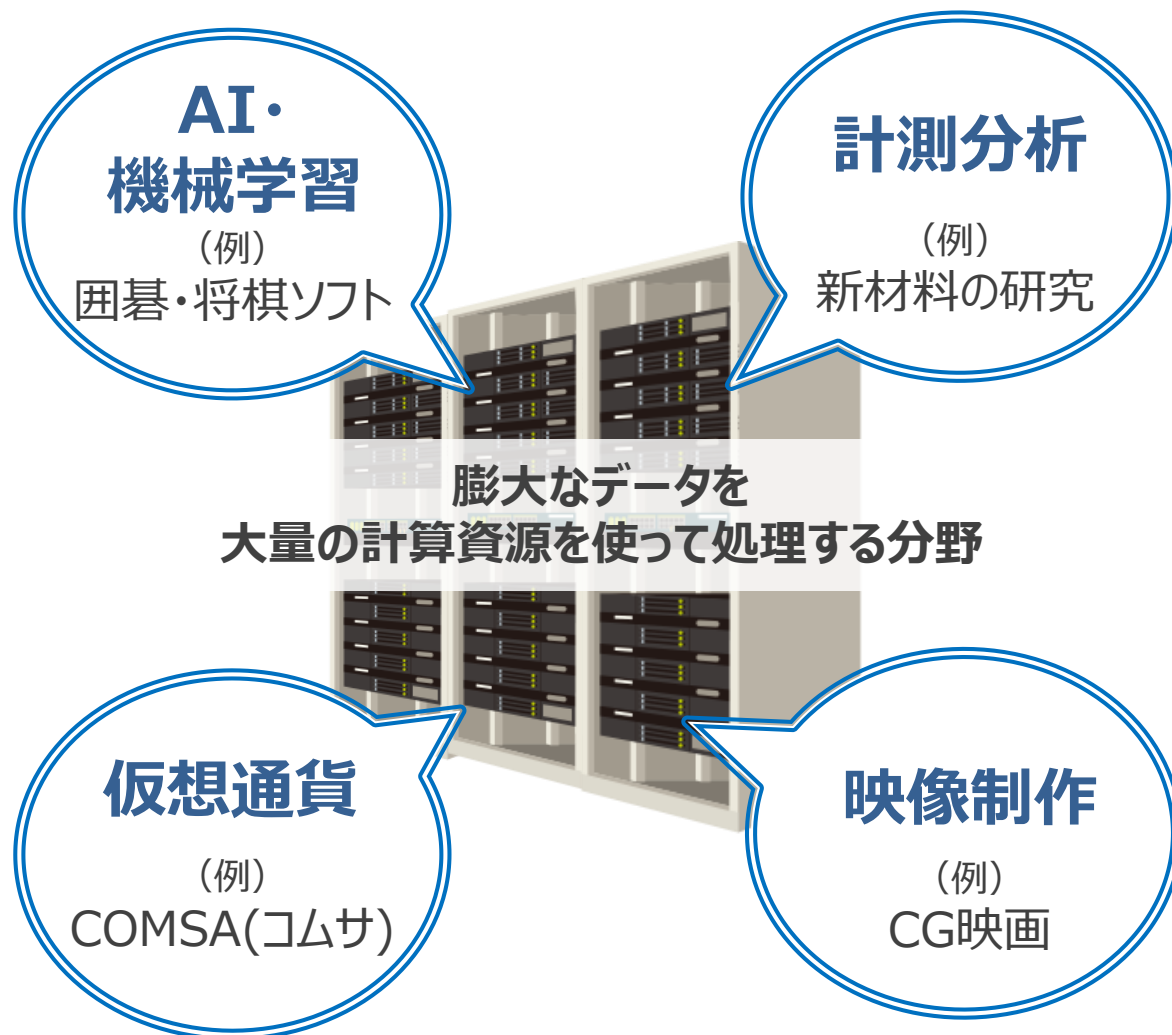
● 横須賀市でLPWA※方式3種を同時に使用するテストベッド構築

国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) 等が、横須賀市にSIGFOX、LoRa、Wi-SUNの3種類が同時に使えるテストベッドを構築。3種類のLPWA方式の技術実証と社会実証が同一条件下で可能な環境で、企業がコストや時間をかけずにIoT事業に適したLPWAの選択ができるようになり、事業化の促進が期待される。当社はLoRaを使った通信モジュールを提供

※LPWA : Low Power Wide Area。低消費電力で広いエリアをカバーできる無線ネットワーク。代表的な規格として「LoRa」「SIGFOX」「NB-IoT」などがある

高火力コンピューティングで市場を牽引

ターゲットとなる分野



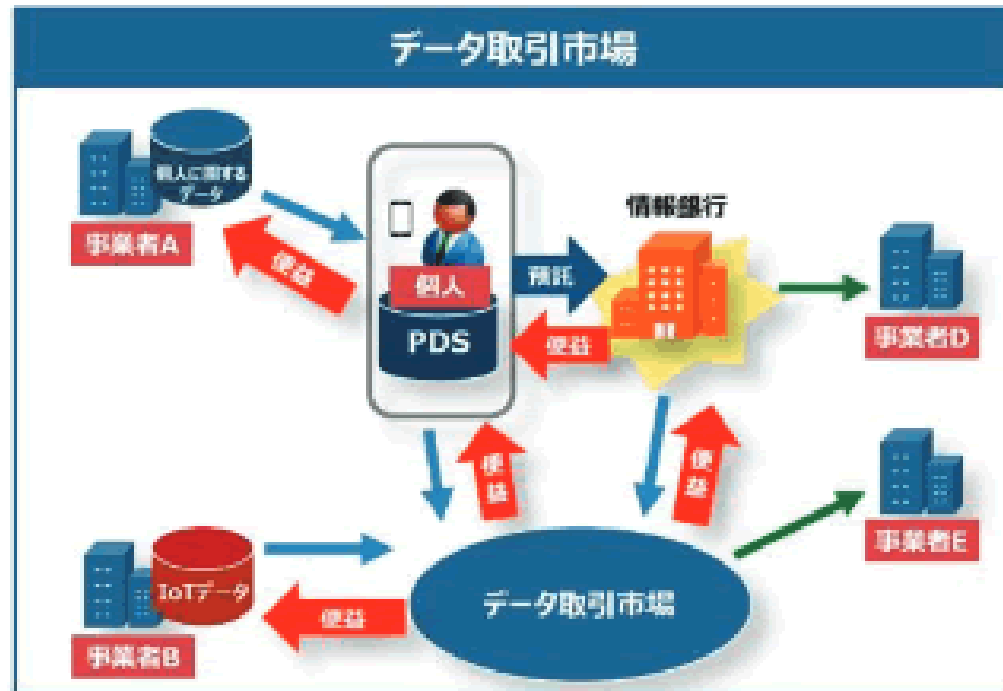
例：国、自治体、教育機関、大企業の研究開発部門など

AI分野のビジネスレイヤー

アプリケーション・データ 活用	▶ 多くの産業でAIを活用
データ・アナリシス 分析	▶ 分析力・ノウハウが必要
アルゴリズム ソリューション提供	▶ 参入する新興企業が増加
ハードウェア システム基盤	▶ 当社 必須だが参入者が少ない

将来のデータ流通市場拡大に向けてビッグデータ取得に注力

データ流通市場のイメージ



※ データ取引市場におけるデータ提供主体としては、事業者、個人、情報銀行が想定される。

出典：総務省 データ取引市場等SWG 取りまとめ概要



▲石狩市との協定締結式の様子

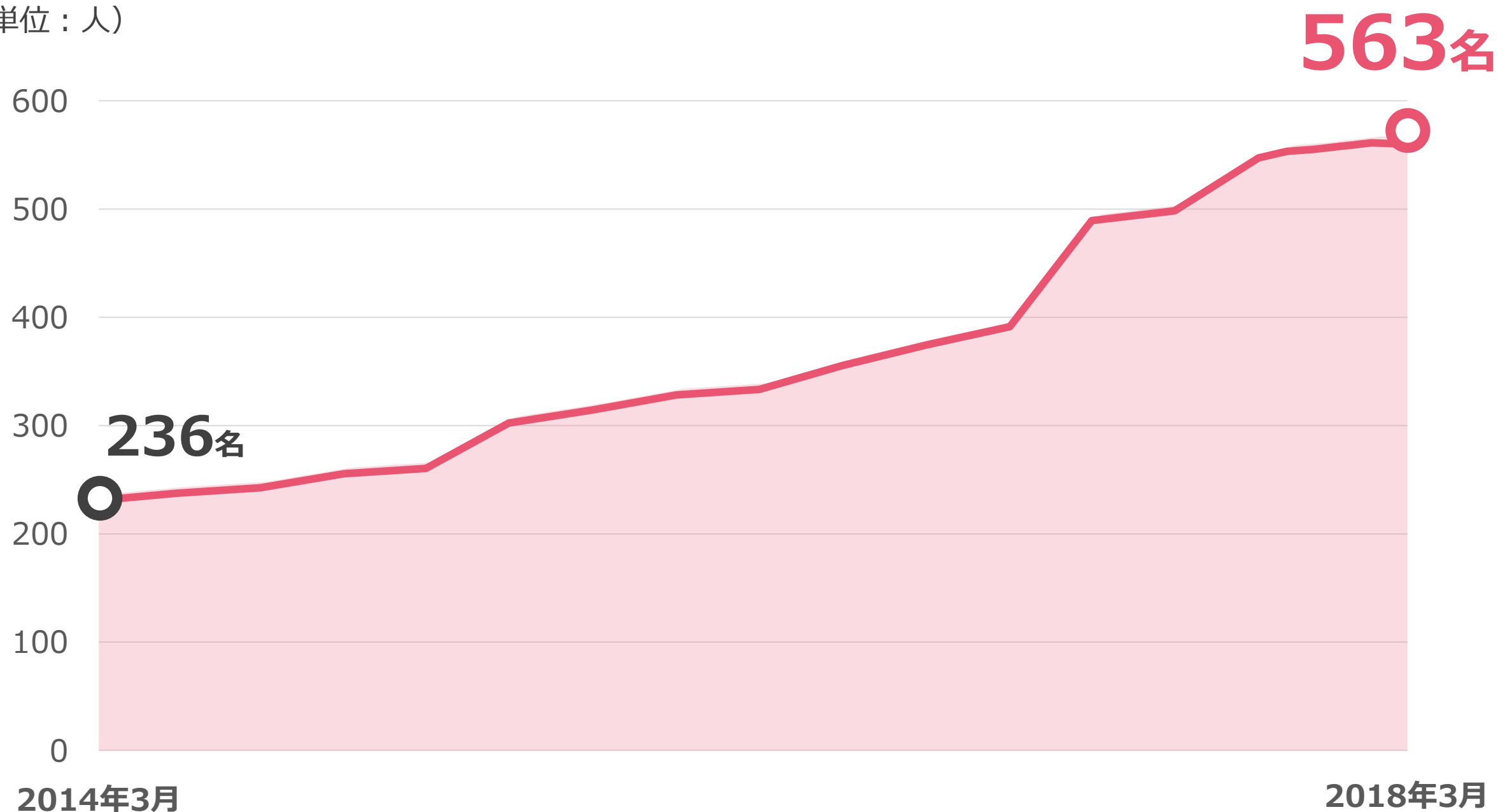
直近の取り組み

- 平成30年度政府衛星データのオープン化及びデータ利用環境整備事業に係る委託先に当社が決定 (3月)
- 北海道石狩市と、IoTなどの情報技術を活用した地域活性化に関する包括連携協定を締結。
LoRaを利用した河川水位計測システムの試行運用開始 (4月)
- スマートシティ・スマートビル向けデータ流通システムの実証実験の一環で福岡地所の物件でビル関連データの取得・公開を開始 (3月)

エンジニアを中心に積極的に採用を継続

従業員数の推移 (連結)

(単位：人)



提供価値拡大・向上で時代の変化に対応、市場機会を獲得

当社グループ

市場が求める価値の提供

基本的価値＋
多くの顧客が求める価値を
標準サービス内で提供

ITプラットフォーム

- クラウド・ホスティング
- ビッグデータ収集、流通
- IoTプラットフォーム

個客が求める価値の提供

グループ企業間の連携で
個別ニーズに対応

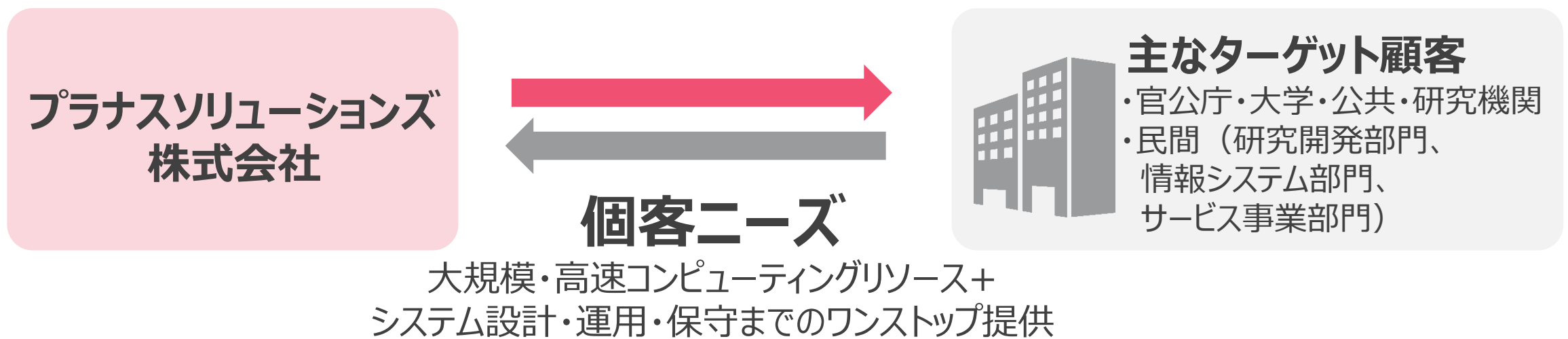
ITソリューション

- SI（システムインテグレーション）
- MSP（サーバ、ネットワークの
監視運用保守）

各社単独では対応できなかった顧客・案件へリーチ

大口案件へのソリューション提案に特化した子会社を設立

ハイパフォーマンスコンピューティング領域のインテグレーションサービスを提供



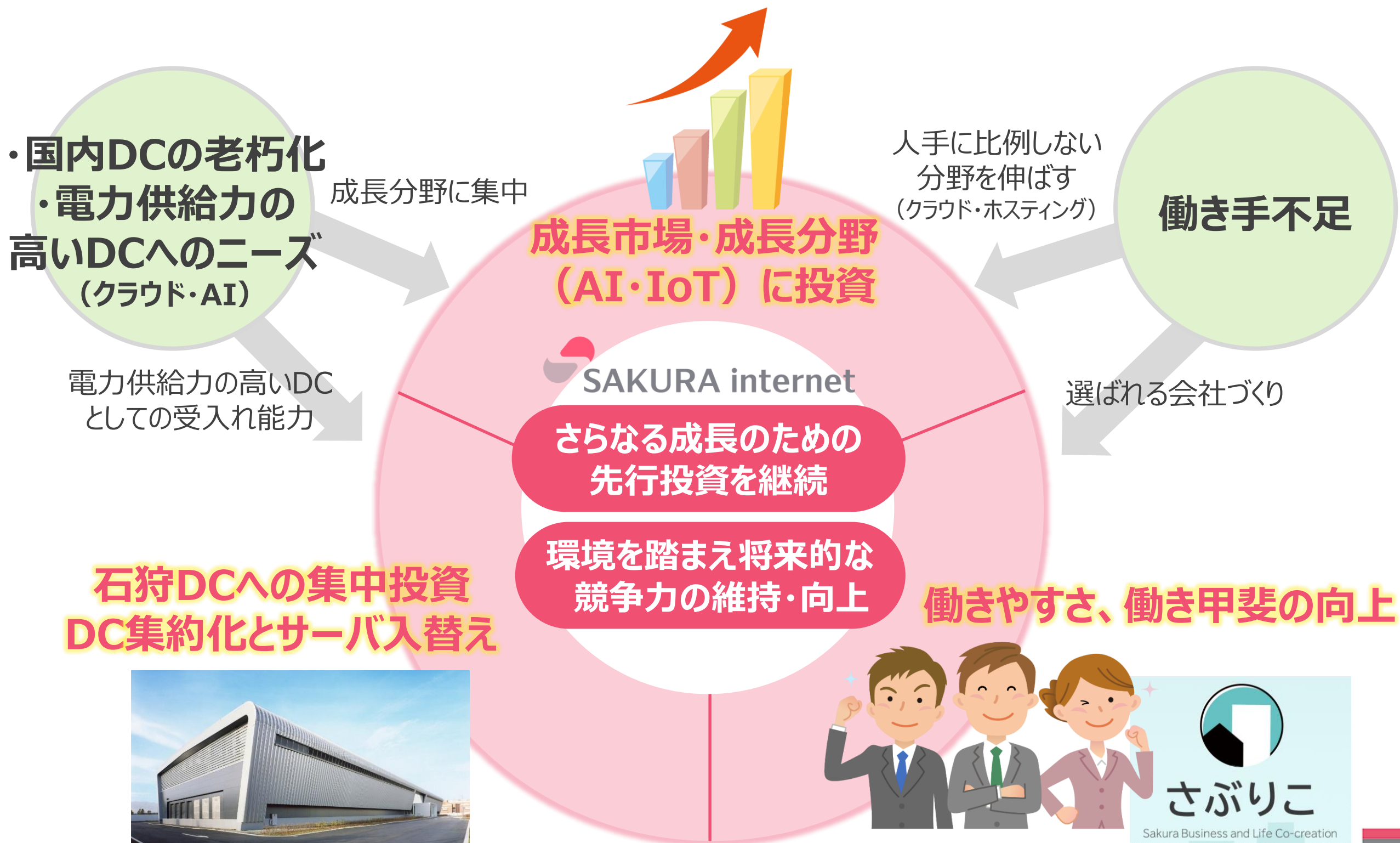
当社グループにおける意義

- 大口ユーザーの個別ニーズに対応
- グループ企業内のサービスの連携を活かしたソリューションの提供
- スーパーコンピュータ等大規模システムの知見・実績獲得

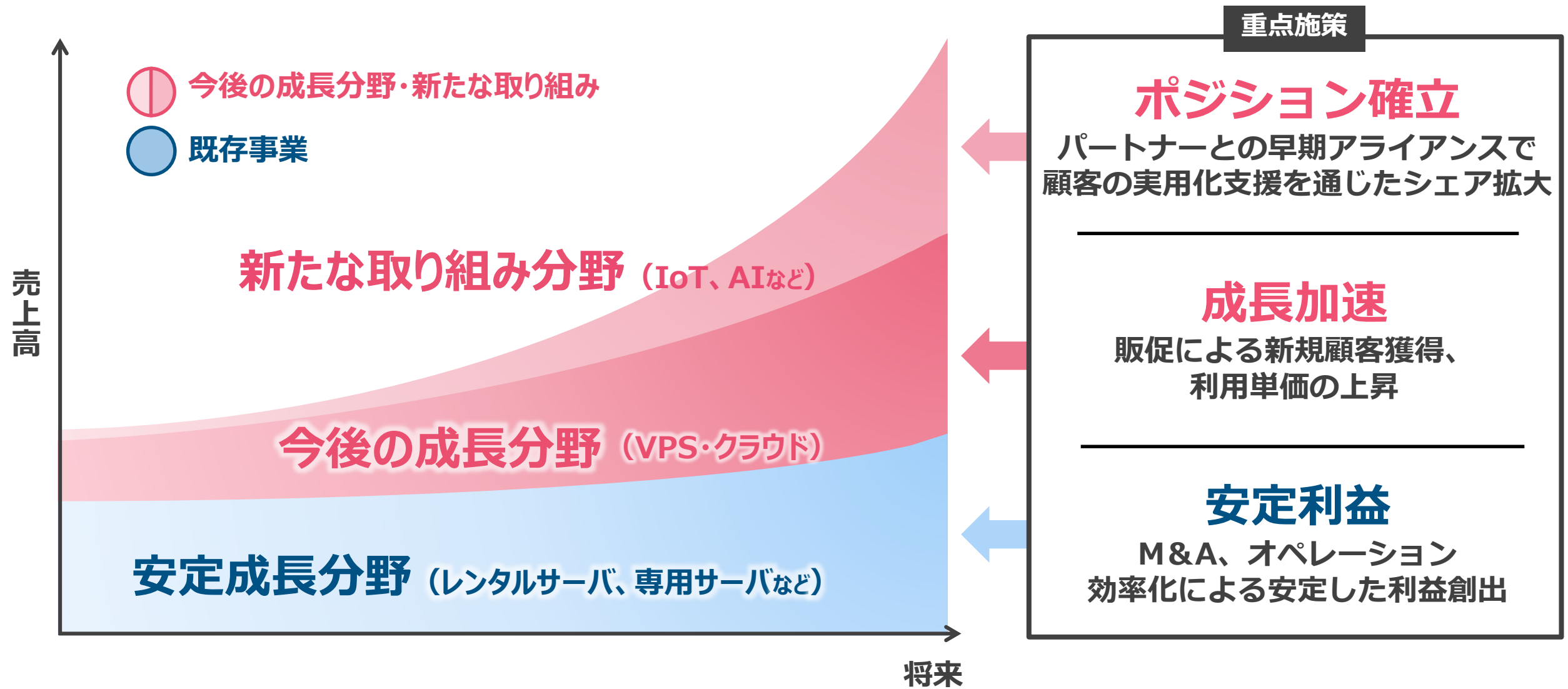
参考 会社概要

会社名	プラナスソリューションズ株式会社			事業内容	ITインフラの設計、構築、販売、運用、保守、 その他サービス提供
所在地	東京都新宿区				
設立年月日	2018年5月(予定)	資本金	1億円		

環境変化を踏まえ、成長のための投資、働きやすさ向上に注力

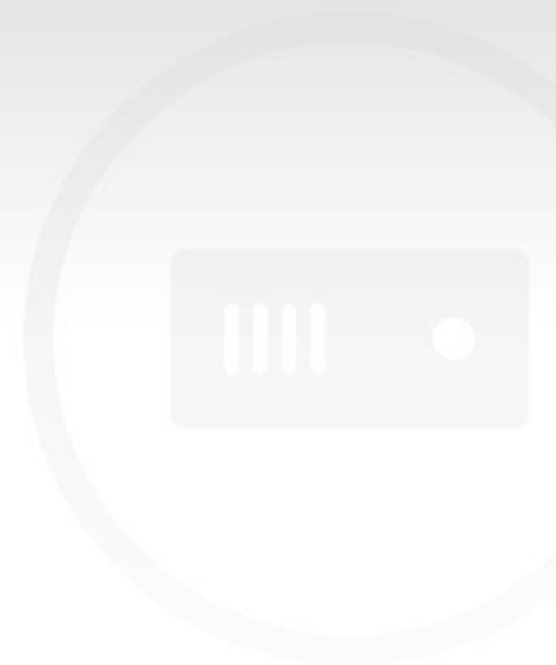
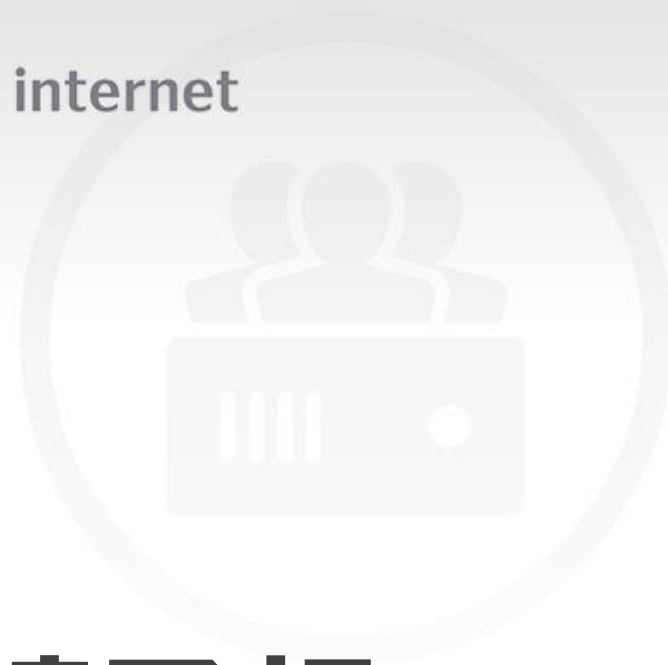


既存の分野と新たな分野の両輪で成長



さらにその先の成長イメージ

データへのアクセスに不可欠なプラットフォームへ
(ex.データ取引所)



連結業績予想

■売上高：増収

- ✓ VPS・クラウドの成長継続
- ✓ 高火力コンピューティングは着実に増加の見込み
- ✓ エンジニア増員により主要サービスの開発を加速、さらなる成長目指す

■利益：増益

- ✓ 売上高増加に伴う投資の増加、積極的な採用の継続、広告宣伝活動を強化
- ✓ 過去最高の当期純利益を目指す

（金額：百万円）

科目名	'18/3期（実績）	'19/3期 Q2累計（予想）		'19/3期 通期（予想）	
	金額	金額	増減率（%）	金額	増減率（%）
売上高	17,033	9,500	17.0	20,400	19.8
営業利益	745	310	2.0	1,200	60.9
経常利益	574	210	▲4.3	1,000	74.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	349	140	33.1	650	86.0

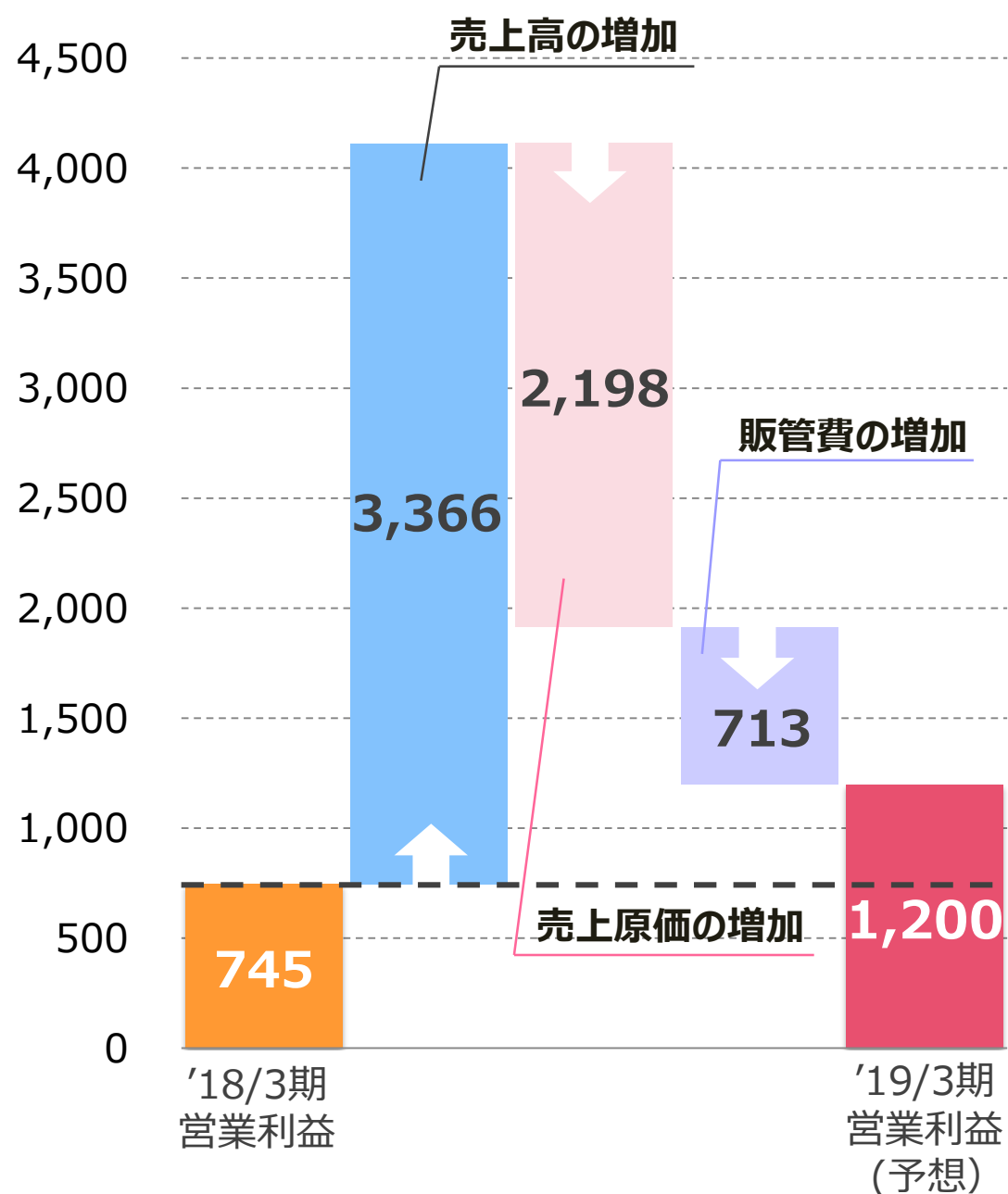
サービス別売上高内訳

(金額：百万円)

科目名	'18/3期実績 金額	'19/3期 予想 金額	増減		備考
			金額	増減率 (%)	
ハウジング	2,486	2,480	▲6	▲0.3	横ばい傾向が継続
専用サーバ	3,841	4,350	509	13.2	うち高火力コンピューティングは約8億円（1億円増加）
レンタルサーバ	3,138	3,830	692	22.0	サービス強化実施
VPS・クラウド	4,615	6,060	1,445	31.3	うちクラウドは約38億円（11億円増加）
その他	2,951	3,680	729	24.7	うちIoTサービス約5億円
合計	17,033	20,400	3,367	19.8	

営業利益の変動要因 （前期比）

（単位：百万円）



主な要因	金額（百万円）
売上高の増加	3,366
売上原価の増加	2,198
減価償却費・リース料の増加	864
エンジニアの増加、一人当たり給与増加	431
販売用機材の増加（IoT含む）	306
子会社の外注費用等手数料の増加	282
サーバ・ネットワーク機器保守コスト等修繕費の増	99
電力費の増加	70
その他売上原価の増加	146
販管費の増加	713
人件費の増加	200
広告宣伝活動の強化	165
手数料の増加（グループ会社内コミュニケーションツールの導入、IoT開発関連等）	123
減価償却費・リース料の増加	50
決済手数料の増加	37
地代家賃（前期における子会社増加）	29
その他販管費の増加	109

投資計画

(単位：億円)

投資内容		予想
データセンター	石狩3号棟	20
	石狩1-2号棟	3
	その他設備	8
サーバ、ネットワーク機器		48
その他（システム等）		2
合計		84

※金額は1億円未満切り捨て

採用計画

- 積極的に採用を継続

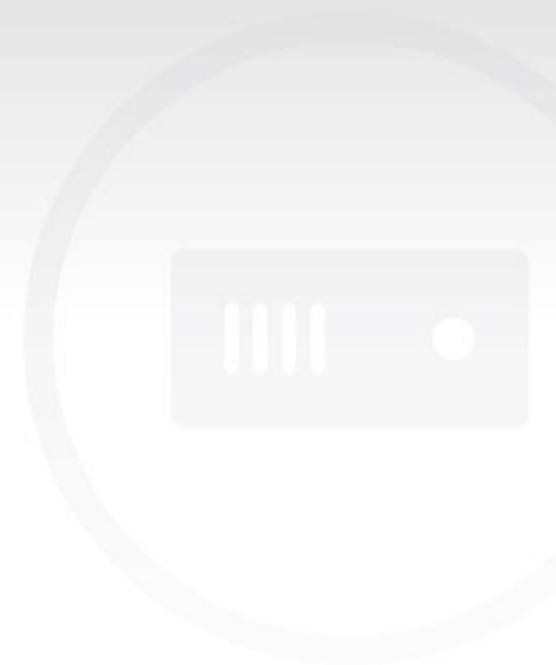
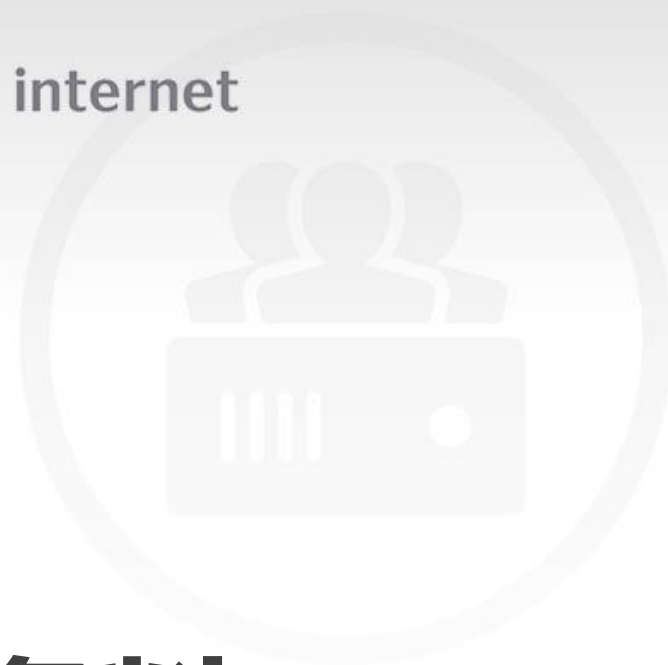
新規採用人数（予定）	83名
------------	-----

※人数はグループ会社合計
※うち、単体の新卒者4名含む

石狩3号棟は2部屋の増床を計画



3号棟（1,900ラック相当）



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。

2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

2016 ● 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	563名 (連結)

(※2018年3月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

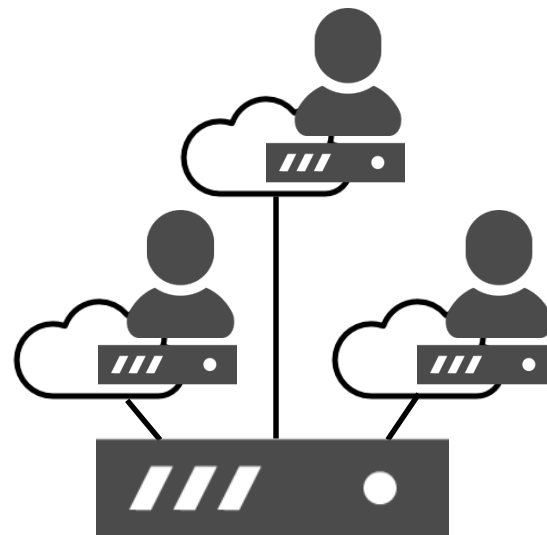
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス

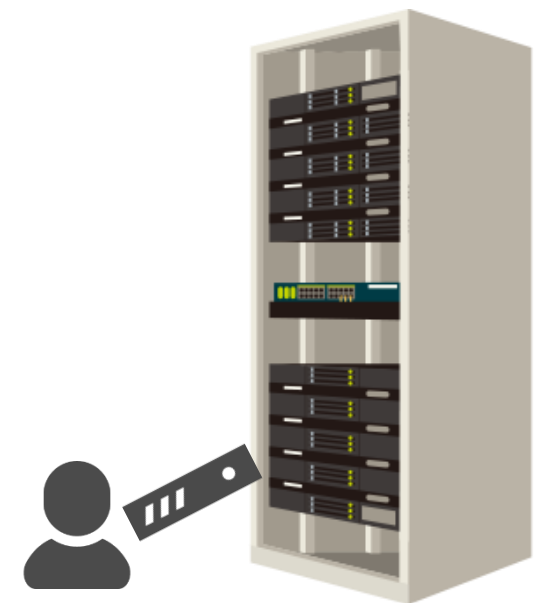


物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

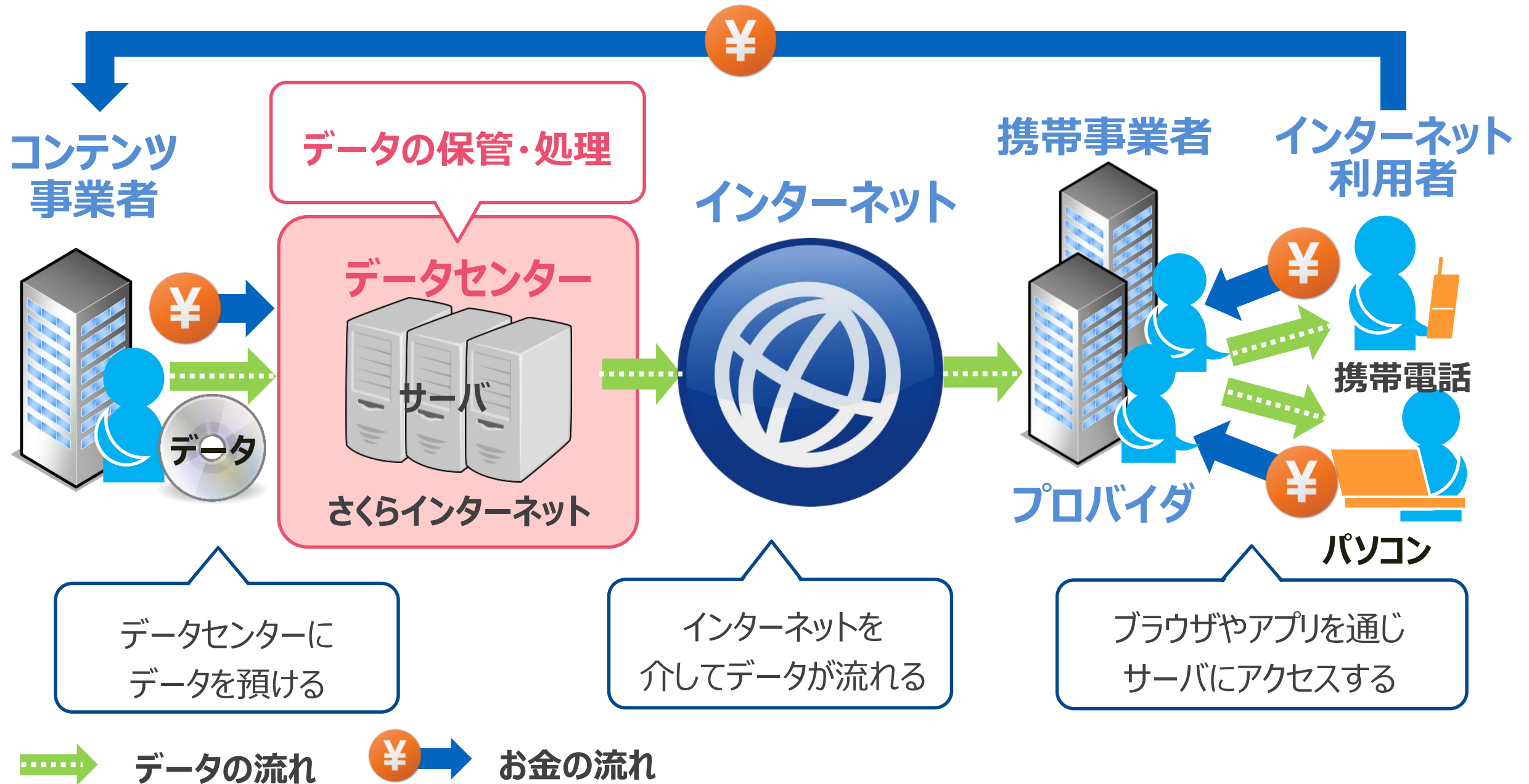
コロケーション

ハウジングサービス



顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

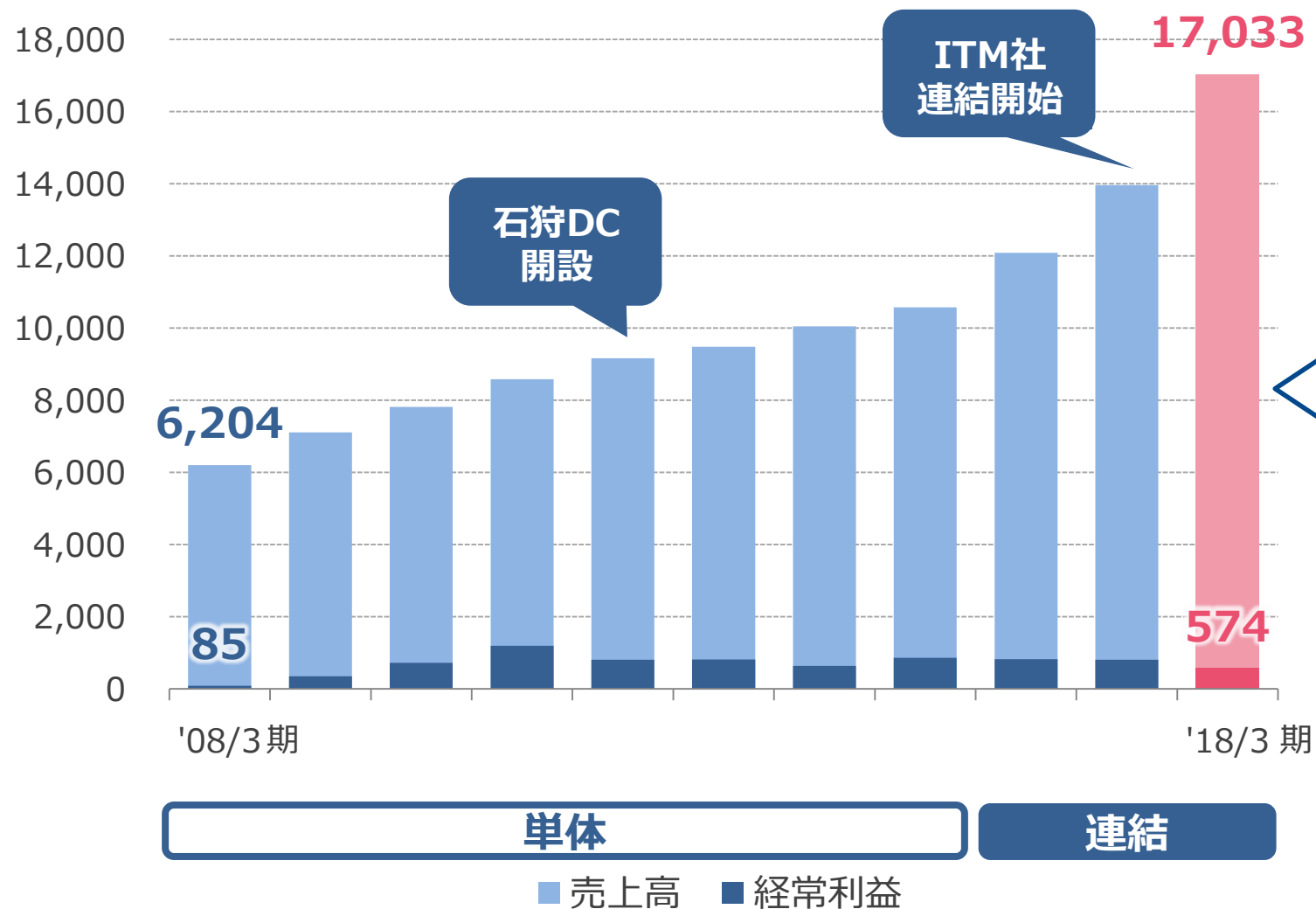
利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う



市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

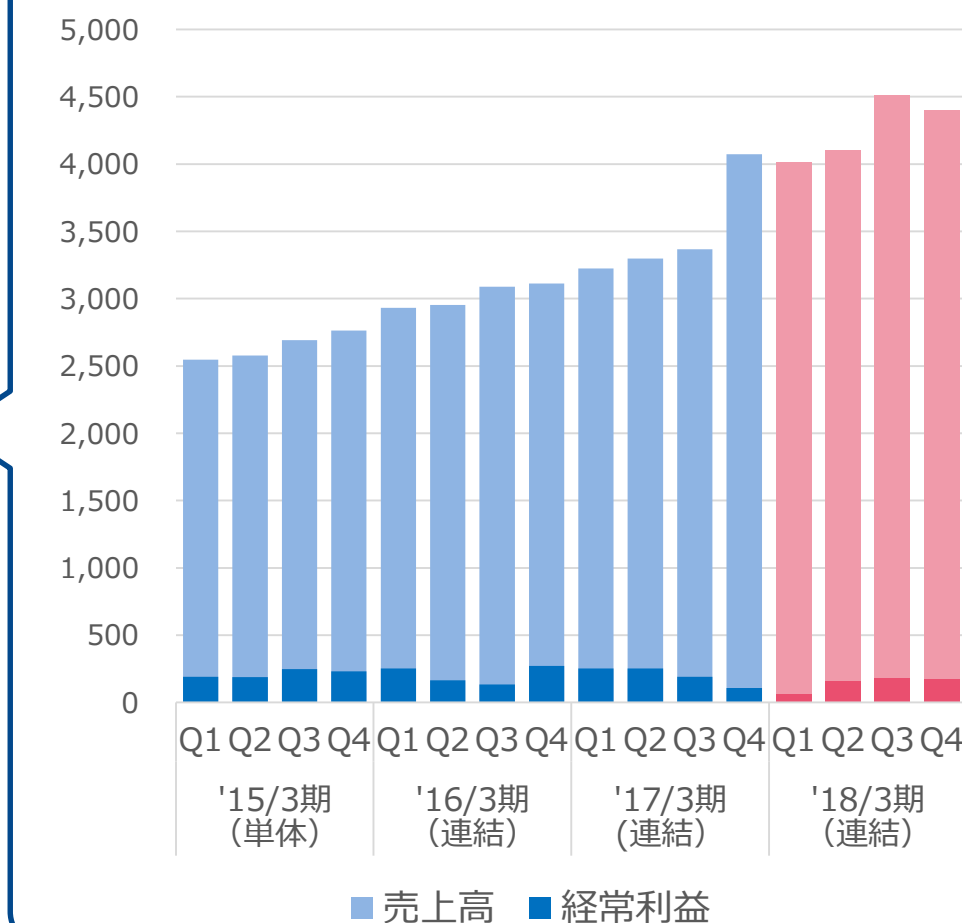
業績推移

(単位：百万円)



直近四半期推移

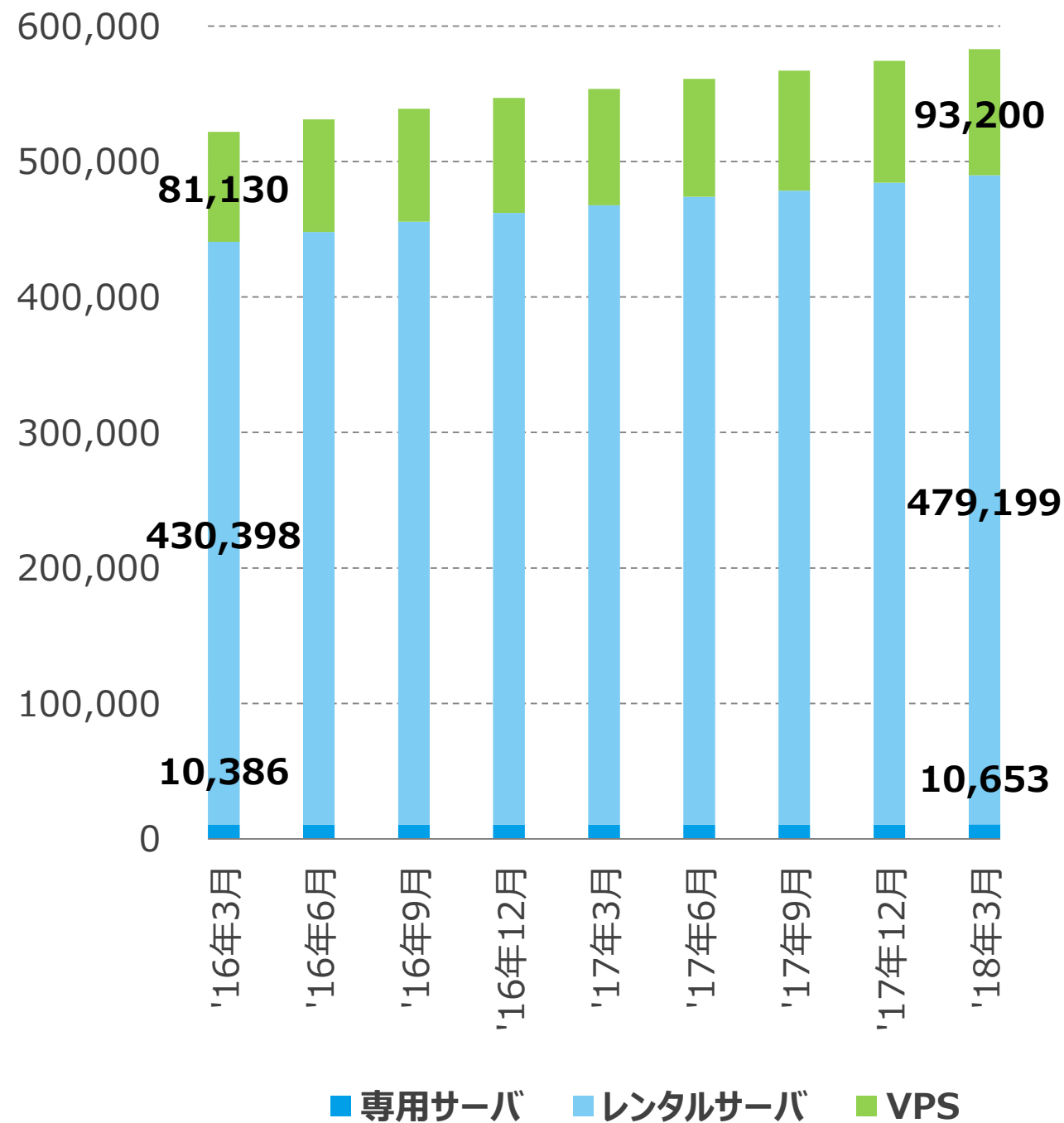
(単位：百万円)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

利用中件数

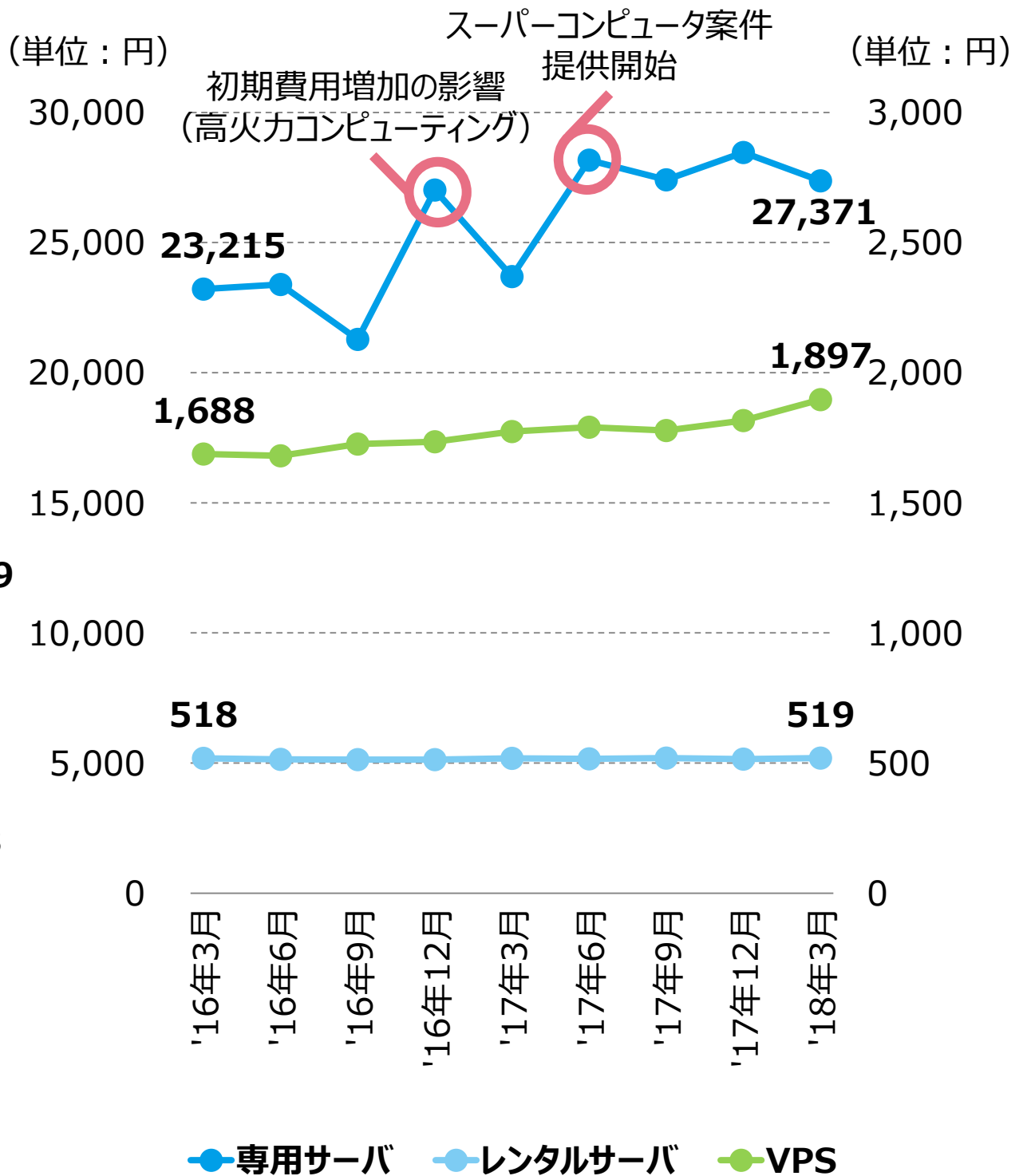
(単位：件数)



平均単価

(単位：円)

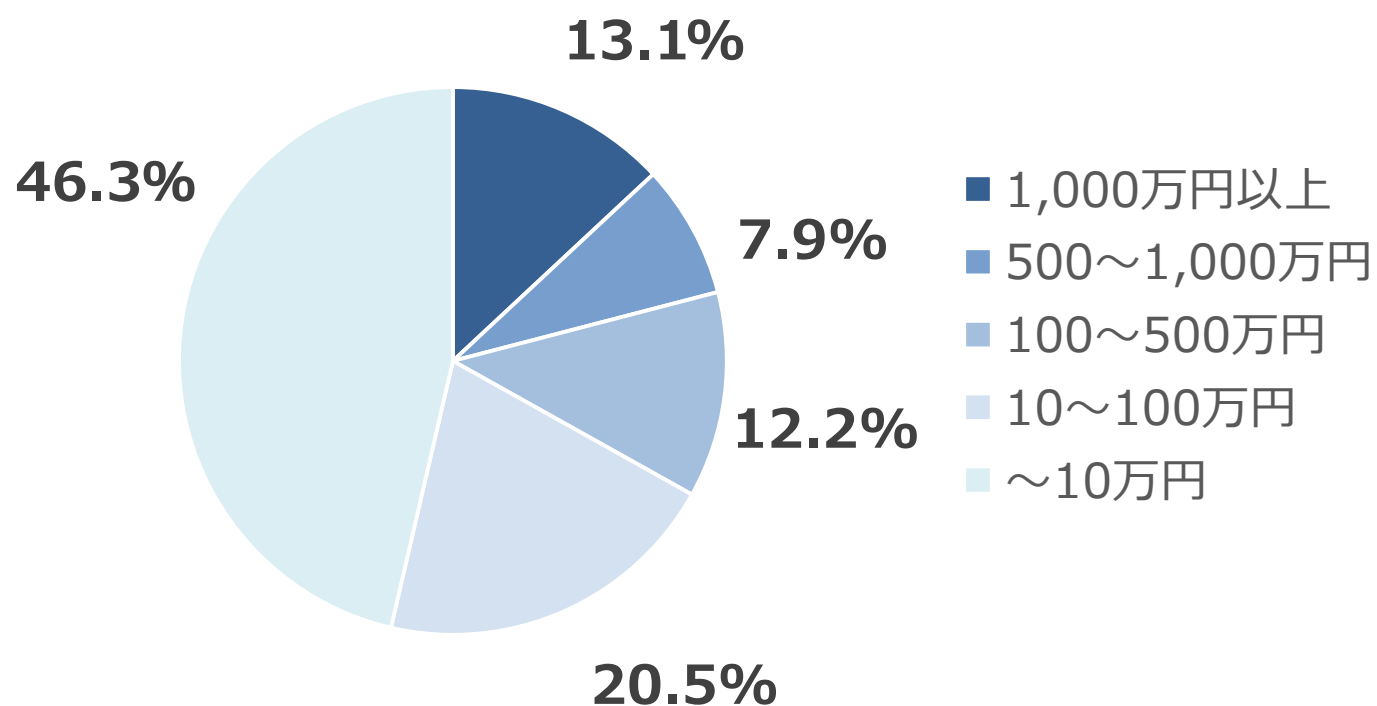
(単位：円)



※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

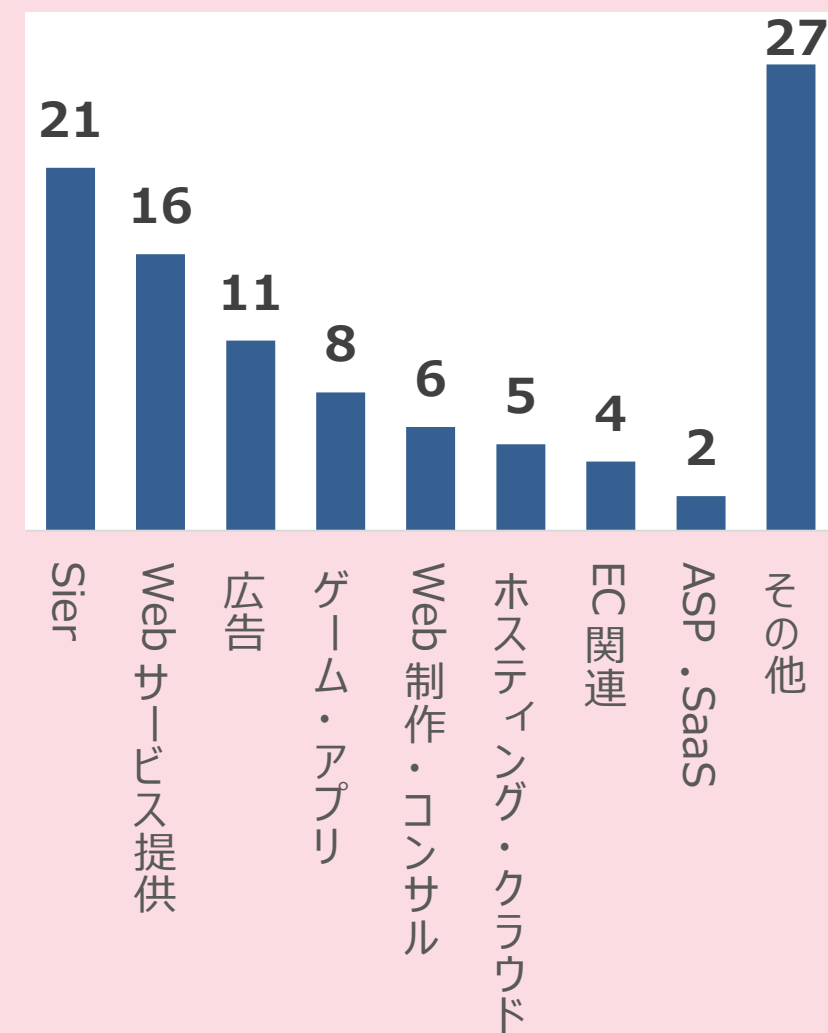
小口顧客の売上構成比が高く、特定の業種に依存しない顧客構成

月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'17年6月	'17年9月	'17年12月	'18年3月
1,000万円~	6	6	6	8
500~1,000万円	9	10	13	14
100~500万円	73	68	69	78

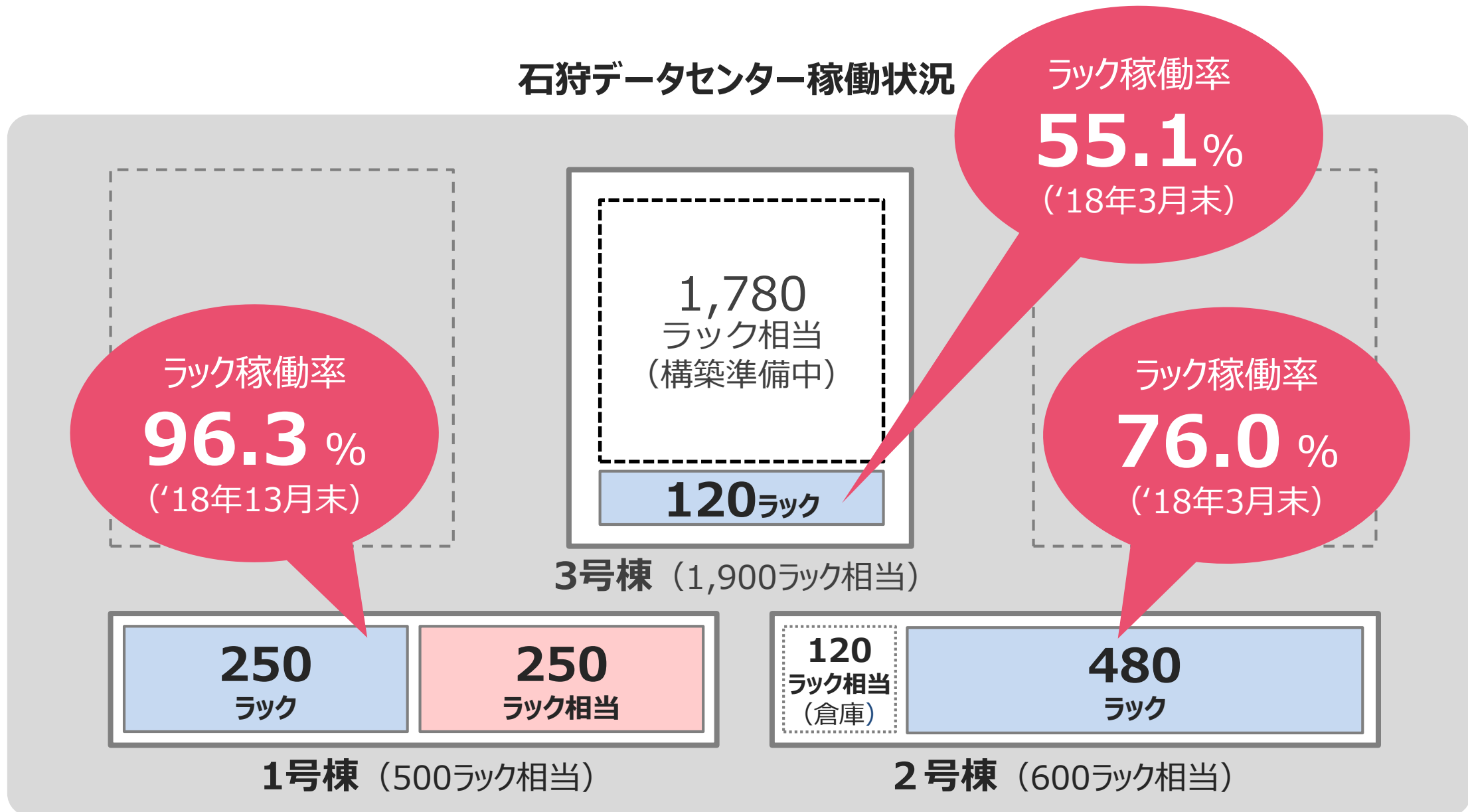
業種別
月額料金100万円以上の顧客数



※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

1号棟は高稼働率を維持。2号棟は稼働率上昇中。
3号棟は2017年11月稼働開始

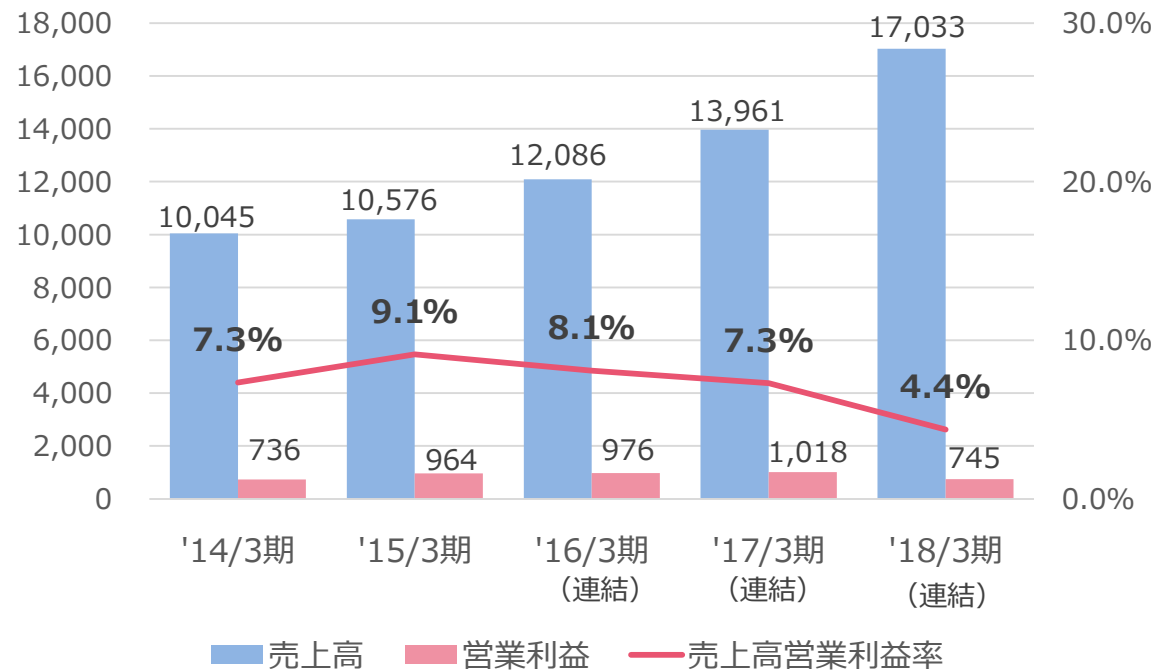
石狩データセンター稼働状況



- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース

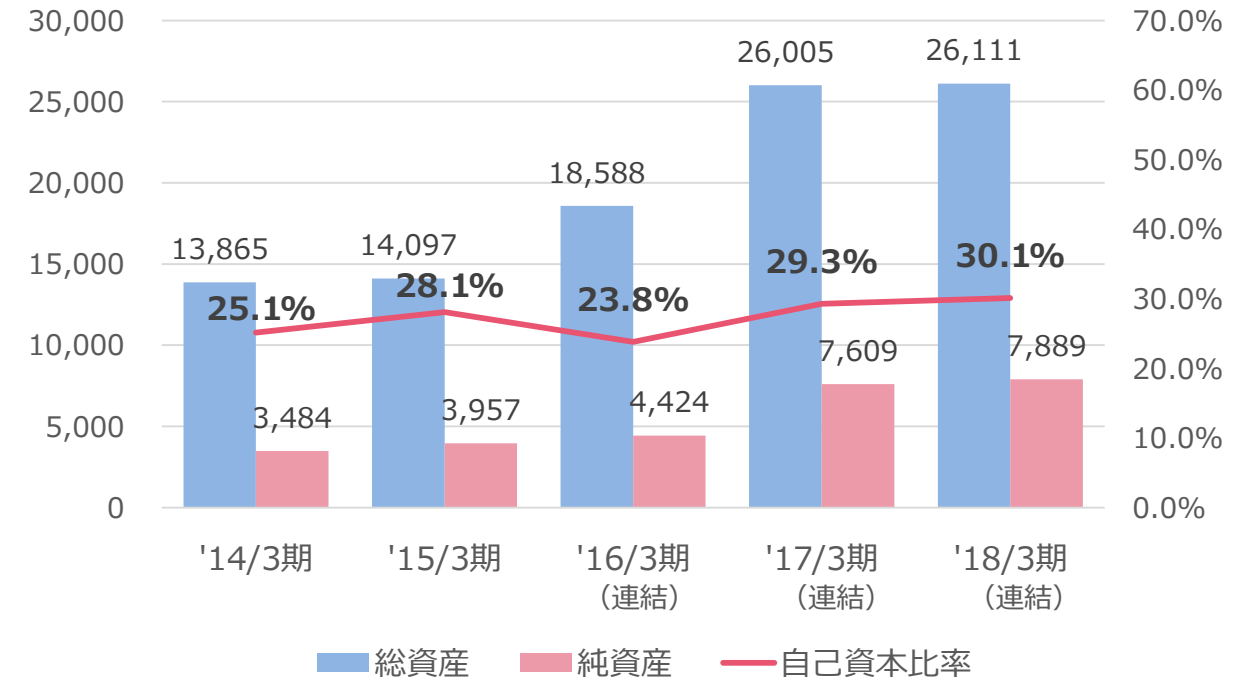
売上高営業利益率

(単位：百万円)



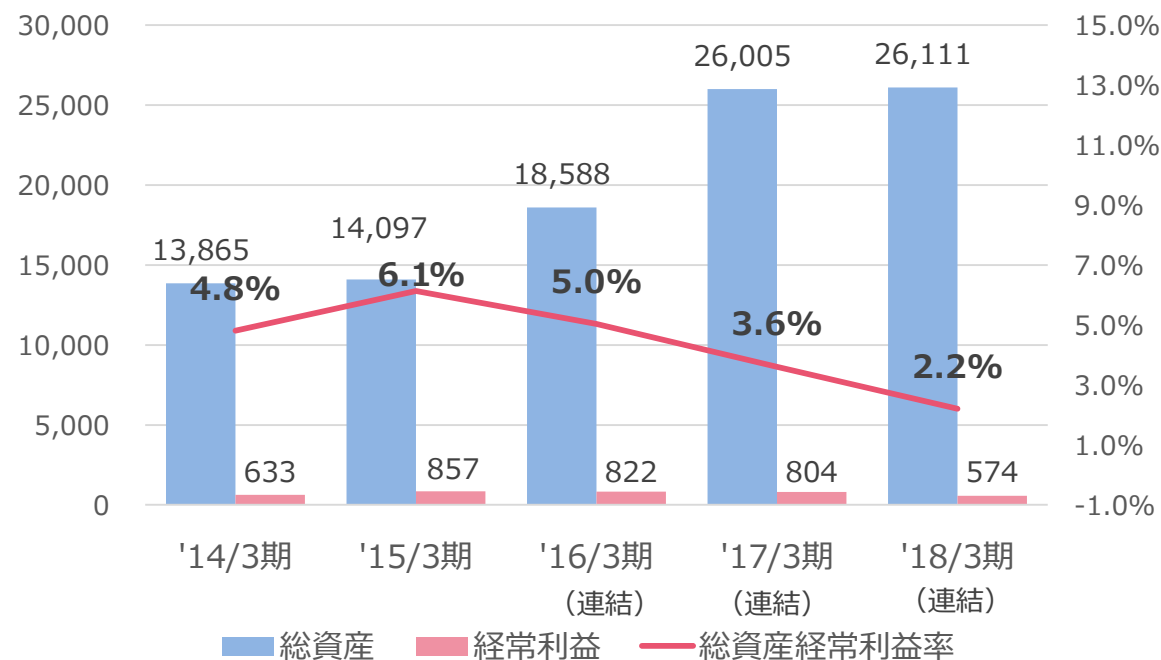
自己資本比率

(単位：百万円)

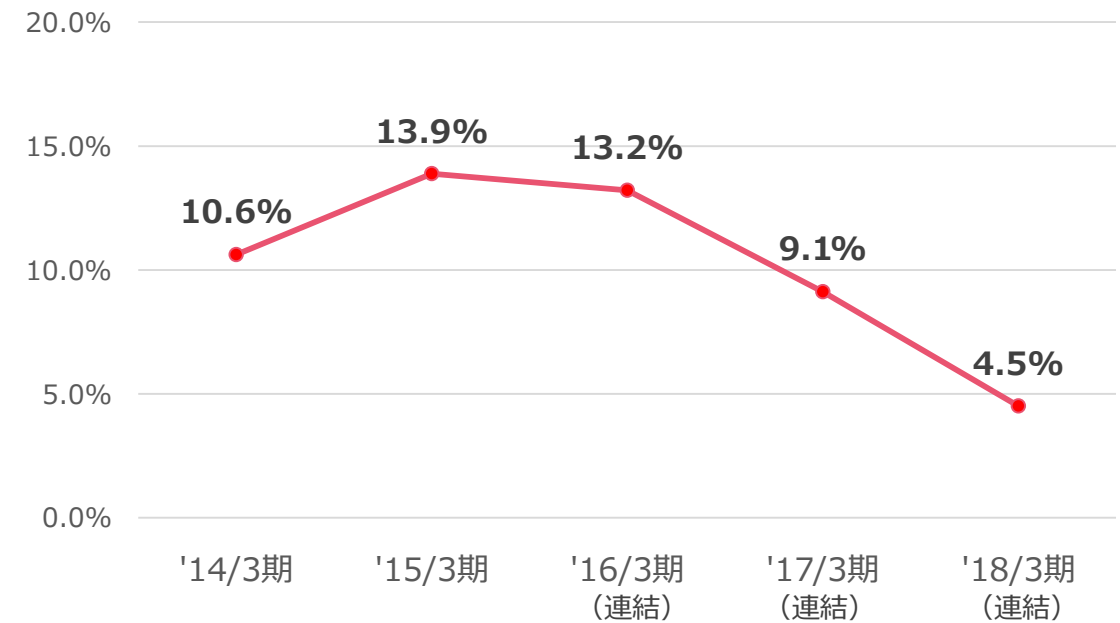


総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE



※2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を記載しております。

※2017年3月期第4四半期に増資を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社
経理財務部 IR窓口
Tel : 03-5332-7077
E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。